

平成21年度広域ブロック自立施策等推進調査

産業遺産を活用した広域連携及び多様な主体の連携による

地域活性化方策に関する調査

(地域間連携や多様な主体の連携のための仕組みづくりに関する調査報告書)

平成22年3月

国土交通省九州地方整備局

鹿児島県

目 次

【要約編】

地域間連携や多様な主体の連携のための仕組みづくりに関する調査（要約）	1
------------------------------------	---

【本編】

1. 調査の概要	1
1 - 1 調査の目的・趣旨	1
1 - 2 調査手法	2
2. 「九州・山口の近代化産業遺産群」の保存・運営等の全体像案作成（データ照会票案作成）	5
2 - 1 産業遺産の保存・活用（観光、教育関連も含む）を行う多様な主体の連携に関するデータ照会票	5
2 - 2 データ照会票 調査対象自治体	8
3. 「九州・山口の近代化産業遺産群」多様な主体の現状把握	9
3 - 1 データ照会結果（各自治体別）	9
3 - 2 データ照会結果（全体像）	25
3 - 3 データ照会結果まとめ	31
4. 「九州・山口の近代化産業遺産群」において広域で連携して取り組むべきこと	32
4 - 1 多様な主体の全体像及び連携の必要性	32
4 - 2 「九州・山口の近代化産業遺産群」に関わる多様な主体の現状	40
4 - 3 「九州・山口の近代化産業遺産群」において広域連携で取り組むべき具体的事項	44
4 - 4 近代化産業遺産に関する高等教育	48
4 - 5 教育教材開発	51
4 - 6 プロモーション・誘致体制	57
4 - 7 関連行政機関の連携	59

【資料編】

アイアンブリッジ・インスティテュート	1
--------------------	---

【要約編】

1. 調査の概要

1 - 1 調査の目的・趣旨

2008年9月に「九州・山口の近代化産業遺産群」は、わが国の「世界遺産暫定一覧表」にリストされ、世界遺産登録の実現に向けて各種の活動が進められている。「九州・山口の近代化産業遺産群」は、構成する産業資産群を一つのストーリーでつなぐことを特徴としており、わが国で初めて「シリアルノミネーション」としての世界遺産登録を目指すものである。

これらの遺産は国際的に価値の高い地域資源であるとともに、九州・山口全体でストーリーをなすことから県境を越えて広域的に地域活性化を図るための貴重な資源となりうるものである。しかし、現状未だ取組が不十分であるため、広域的に連携を図りながら、世界遺産登録の動きと並行して早期に取組を進める必要がある。

そこで、広域ブロック自立施策等推進調査「産業遺産を活用した広域連携及び多様な主体の連携による地域活性化方策に関する調査」として4つの調査が行なわれ、本事業ではそのうち「地域間連携や多様な主体の連携のための仕組みづくりに関する調査」を実施する。

1 - 2 調査手法

まず先進事例等を踏まえ、「九州・山口の近代化産業遺産群」の保存・運営等の全体像案を作成（データ照会票案作成）した。次に、データ照会票を関連自治体に回答していただき、九州・山口の近代化産業遺産群の保存・運営等の現状を把握し、団体等が単体及び連携ですでに担っている機能、まだ担う団体がない機能を明らかにした。その後、本広域ブロック調査の他パート調査からの示唆を踏まえて、有識者・関係者と共に「今後の展開案の検討」を行った。

1 - 3 調査の体制

本調査においては、有識者からなる検討委員会を設置した。座長は岡山理科大学の金川幸司氏であり、その他21名の委員、4名のオブザーバーを配置した。

2. 「九州・山口の近代化産業遺産群」の保存・運営等の全体像案作成（データ照会票案作成）

本調査では、まず「九州・山口の近代化産業遺産群」が存在する各地域において、域内の産業遺産（及び関連施設等）について活動を行っている主体及びその主体が行っている活動を明らかにすることを狙いとして、データ照会を実施した。更に、現在活動を行っていないが今度活動が想定される主体についても、その活動内容と共に回答いただいた。

2 - 1 産業遺産の保存・活用（観光、教育関連も含む）を行う多様な主体の連携に関するデータ照会票

下記の 5 項目についてデータ照会を実施した。また、(3)では、(1)で回答した産業遺産（及び関連する施設）ごとに、関連する主体及びその活動内容を回答いただいた。具体的な活動内容として、「本産業遺産（又は本関連施設）を所有」「総務」「プロモーション（集客プラン開発と営業）」「産業遺産のインタープリテーション」「建物・施設の活用」「産業遺産の保存（構成資産想定のもののみ）」「当該機関のアドミニストレーション」を想定し、把握した。

- (1) 域内にある、「九州・山口の近代化産業遺産群」及び主な関連する施設について
- (2) 産業遺産と組み合わせて活用可能な、他の地域資源について
域内にある産業遺産と組み合わせが可能な、他の地域資源についての確認を実施。
- (3) (1)で回答した産業遺産（及び関連する施設）に関する活動を実施している主体とその活動内容
- (4) (3)で回答した主体の概要
- (5) (4)で回答した主体の中で、域内において中心（プラットフォーム）となって取り組んでいる主体があるか。あるなら、どのような活動を行っているか。

2 - 2 データ照会票 調査対象自治体

「九州・山口の近代化産業遺産群」に関連する自治体（市）を対象に調査を行った。

3. 「九州・山口の近代化産業遺産群」多様な主体の現状把握

データ照会結果より、九州・山口エリアの産業遺産の保存・活用を行う多様な主体及び活動内容が明らかになった。

まず「総務」に関しては、基本的に遺産所有者が担当していることがわかった。

次に「プロモーション」については、遺産に関するWEBサイトの構築・運営（特に海外向け）や【産業遺産関連商品の開発・販売】もあまりできていない地域が多い一方、イベント開催（見学ツアー）や広告・PRなどは各地域で取り組まれていた。

また「産業遺産のインタープリテーション」について、現状は、「一般市民向け」、「修学旅行生の受入等、域外者向け」がインタープリテーションの中では最もよく実施されていた。一方、「地域における補助教材の開発」、「小中高校へのカリキュラム化への交渉」など学校・教育委員会と連携が必要な分野に関しては未発達であった。

なお「建物・施設の活用」について、現状、各地域で何かしらの建物・施設の活用は行わ

れていることが多い。今後、博物館・美術館のような文化・教育施設として、あるいはアイアンブリッジ・インスティテュートのように遺産に特化した研究教育施設や保存管理センター事務所として活用する方法もあると思われる

最後に「産業遺産の保存」について、【保存技術の開発】は、すべての地域で行われていない。原因としては、「研究費が無い」、「研究する人材の確保が困難」などが考えられる。こうした原因を取り除くべく、人材・財源などの面で各地域での取り組みが困難であるならば、広域で連携して取り組むことも考えられる。

上記結果より、今後活動していかなければならないことはとして、以下があげられる。これらの事項に、他パート調査からの示唆を踏まえ、「多様な主体の連携」および「広域における連携の具体的な事項」などについて次章で検討を行った。

- プロモーション
 - ✓ 遺産に関するWEBサイトの構築・運営（特に海外向け）
 - ✓ 産業遺産関連商品の開発・販売
- 産業遺産のインタープリテーション
 - ✓ 地域における教育教材の開発
 - ✓ 小中高校へのカリキュラム化への交渉
- 建物・施設の活用（博物館・研究施設などへの活用）
- 産業遺産の保存
- 保存技術の開発

4. 「九州・山口の近代化産業遺産群」において広域で連携して取り組むべきこと

産業遺産を豊富に有する九州圏において産業遺産の意義を保存し更に運用すべく、多様な主体の積極的な連携について検討を行い、特に広域での連携をはかるべきもの、その仕組みについて考察した。

4 - 1 多様な主体の全体像及び連携の必要性

広域連携の重要性について、民間活力導入調査で行ったイギリス現地調査結果からも示唆された。イギリスでは、産業遺産や自然、景観の保存に関して、公的機関にあわせてボランティア組織や学会など多様な主体が、パートナーシップを組み、ネットワークを構築し、重層的、融合的な取り組みを行っている。今後の日本においても、連携形態は日本の現状に沿ったものである必要はあるが、広域にわたる行政同士の連携、行政と民間組織の連携は重要であると思われた。

また、「地域内（市町村レベル）」、「九州・山口エリア」、「その他エリア（海外等）」の3つの規模による連携等について以下のように整理を行った。

【地域内（市町村レベル）の多様な主体と各々の連携】

民間活力導入調査からは、「域内連携の重要性」が示唆された。特に、「産業遺産関連主体」と「その他の主体」との連携が必要であることが示唆された。

また、景観形成調査からは、住民との連携の重要性が示唆された。景観形成に関しては、住民・企業との連携方策（合意形成、官民の財源分担等）が必須であり、協働の場の設定、ワークショップ等による住民、行政、関係者の十分な価値認識と取り組みに対する合意形成を醸成していくことが必要である。

【九州・山口エリア広域にわたる多様な主体と各々の連携】

経済効果調査では、広域周遊のためのモデルプランの作成や、広域での体験プログラムの情報集約化などの重要性が示唆された。これは、各エリアの連携に加え、前述した広域にわたる主体（「社団法人九州経済連合会」、「九州観光推進機構」、「九州伝承遺産ネットワーク」など）や、市民団体の連携が必要となってくる。

また上記を促進する仕組みとして、民間活力導入調査、経済効果調査や景観形成調査から、各地域や九州・山口の広域にわたる主体で連携を組み、世界遺産周遊のためのプリペイドカード、共通ロゴの作成、共通案内板のデザインを作成することが必要であることが示唆された。

【その他のエリア（国内）及び海外の多様な主体と、各々との連携】

経済効果調査より、その他エリア（国内）に対してファンクラブを設置することが示唆された。九州・山口の近代化産業遺産に慣れ親しんだ人と継続に関係を維持するため、東京など域外者を含めて、九州・山口の近代化産業遺産群のファンクラブを設置するという案である。加えて、海外からのインバウンドを促進するために、海外の自治体や地域の諸団体からの、多くの視察、研修ツアーを受け入れていくことが考えられる。

4 - 2 九州・山口の近代化産業遺産群に関わる多様な主体の現状（データ照会結果より）

今回のデータ照会結果から、現状の多様な主体と、今後の機能強化が求められる事柄について再度整理を行った。

4 - 3 「九州・山口の近代化産業遺産群」において広域連携で取り組むべき具体的事項

データ照会結果を踏まえ、今後活動していかなければならないが現状行われていないことを整理した。特に、広域で行うべき事としては、「保存技術の開発（高等教育：修士コー

スなど)」「九州・山口エリアの近代化産業遺産に関する教育教材開発」「遺産に関する WEB サイトの構築・運営」「広域の統一ブランド(ロゴ等)の開発」が挙げられた。

ここで、「WEB サイトの運営(特に海外向け)」や統一ロゴは、「九州・山口の近代化産業遺産群」世界遺産登録推進協議会にて次年度以降取り組む予定であるため、本調査では取り上げない。

以上より、データ照会票からは、以下を広域で取り組むべき事柄として抽出した。

- 保存・活用に関する技術・方法論の開発(高等教育等も含む)
- 九州・山口エリアの近代化産業遺産に関する教育教材開発

また本広域ブロック調査の他パートの調査の検討過程で出てきた多様な主体の連携に関する事柄を下記に示す。

【民間活力導入調査から示唆された事例】

民間活力導入調査からは、「資金調達」「保存管理(各資産のモニタリングなど)」の必要性について言及された。

【経済効果調査から示唆された事例】

経済効果調査では、主に観光面での経済効果を見込み、「広域でのプロモーションや教育旅行(大人の修学旅行)などの誘致」や「広域で体験プログラムを総合的に提供する」「九州・山口の近代化産業遺産群の全体をインタープリテーションできる人材育成」など事柄の必要性について言及された。

【景観形成調査から示唆された事例】

景観形成調査からは、「情報(ベストプラクティス)共有」の必要性が示唆された。この場合に想定していることは、関連行政機関の連携であり、各自治体の都市計画課などが、世界遺産としての景観形成を行っていくうえでの注意点や課題、成功のポイントなどを共有する状態である。

これらを踏まえ、以下の項目に関して今後広域で連携しながら担っていくことが必要であるとした。

- 高等教育(修士号コースの設置、保存技術開発など)
- 教育教材の開発(体験プログラム開発、子供向け教材開発など)
- プロモーション(周遊システム、修学旅行等含む)
- 関連行政機関の連携(情報(ベストプラクティス)共有)
- 資金調達
- 保存管理(各資産のモニタリングなど)

ここで「保存管理」「資金調達」については、「企業の生産活動への影響を十分に考慮しながら慎重に基盤づくりをする」ことから慎重に議論を積み重ねていくことが重要である。

よって、「保存管理」「資金調達」以外の「近代化産業遺産に関する高等教育」、「広域での教育教材開発」、「広域でのプロモーション・誘致体制」、「関連行政機関の連携（情報（ベストプラクティス）共有）」についての拠点整備を目指し、案を作成することとした。

4 - 4 近代化産業遺産に関する高等教育

今後「九州・山口の近代化産業遺産群」が世界遺産登録に向けて活動を行っていく中で「世界の遺産になる場合、その意義を守ることが最優先事項」であることを踏まえると、近代化産業遺産に関するグローバル・スタンダードの保存の考え方や技術を関係者（所有者、行政、市民団体など）が理解すること、またその技術を実際に「九州・山口の近代化産業遺産群」へ実践していくことが重要である。また、同時に技術開発も重要になってくるため、「研究機関」及び「教育機関」を兼ね備えている大学の形態で実施することが望ましいと思われる。

ここで、日本では「近代化産業遺産の世界遺産登録」の例はまだなく、保存・活用の考え方や技術などは、まだ海外に学ぶべく所も多くあると思われる。

よって、近代化産業遺産群に関する保存・活用、加えて世界遺産としての保存・活用を世界に先駆け確立し、実践している海外先進機関等と提携して九州・山口エリアで「近代化産業遺産に対する高等教育（保存・活用の技術開発含む）」を行うことを提案した。

4 - 5 教育教材開発

世界遺産の意義をインタープリテーションすることは、世界遺産登録前も世界遺産登録後も非常に重要な事柄である。インタープリテーションには、主に「子供向け」「教師・ボランティアガイド向け」「一般人向け」「専門家向け（これに関しては、4 - 4を参照）」が考えられるが、各々に対して教育教材開発が必要である。

「子供へのインタープリテーション」では、特に広域で各主体（市民団体と教育委員会）が連携して九州・山口エリアの近代化産業遺産全般についての分かりやすい冊子（教材など）を作る事が必要とされた。

また「教師・ボランティアガイドへのインタープリテーション」では、教える側（教師・ボランティアガイド）向けには少し深いレベルの内容に加え、「人に説明する際の話術の訓練やホスピタリティ」などの研修及び教材が必要となる。ここで、教える側が使用する教材のうち、九州・山口エリアの近代化産業遺産全般についての教材は広域で作る事が望ましいと思われる。また、話術やホスピタリティの研修は、研修プログラムを広域連携で開

発し、その後、キャラバンを組んで各地域で研修を実習することも考えた。

なお「一般人向けのインタープリテーション」については、市民団体等が中心となり比較的行われていることが多い。教育教材の一環として、体験プログラムも考えられる。特に、三池エリアや筑豊エリアの炭坑に関する体験プログラム案の詳細は民間活力導入調査の報告書に、鹿児島エリアに関する体験プログラム案の詳細は景観形成調査の報告書に記載されている。

これらに加え、本産業遺産群は九州・山口エリアに渡るため魅力的な産業観光周遊プランを作成し、提示することが必要とされる。その際に、九州・山口エリアの近代化産業遺産群について、全体感を持ちインタープリテーションを行う人材が必要となることが想定される。そのような周遊プランの開発及び人材の育成は、個々のエリアだけでは困難であるため、広域で取り組むことが考えられる。

上記を整理し、教育教材開発に関して広域で行うべき事柄として、下記をあげた。

- 九州・山口の近代化産業遺産群全体をインタープリテーションする周遊プランの開発（世界遺産ルート）
- 九州・山口の近代化産業遺産群全体をインタープリテーションできる人材の育成（４－４に示す高等教育機関で行うことも想定）
- 各地域と組んだプログラムを開発（不足しているプログラムの拡充）

4 - 6 プロモーション・誘致体制

「九州・山口の近代化産業遺産群」の域外の人々へのインタープリテーションとしては、産業観光（修学旅行、社員旅行含む）があげられる。なおその場合の副次的な効果としては、宿泊等による地域への経済効果が考えられる。

一方、現在域外（東京など）における、九州・山口エリアの近代化遺産群のプロモーションは、進んでいるものの、近代化産業遺産群を入れ込んだ修学旅行や社員旅行などは少ない。この要因として、九州・山口エリアの域外（東京など）事務所や県人会では、各県についてのプロモーションが主であり、組織として九州・山口エリア全体のために動くことが困難である傾向があることがあげられる。

よって現状を打破するためには、九州・山口エリアとして、「域外（東京など）に九州・山口の近代化産業遺産群ファンクラブを作り、更に中核の人にエージェントになってもらい域内のターゲットへ働きかけをしてもらう」仕組みを構築することが考えられる。

働きかけをする際には、ターゲット別に行うことが望ましく、主なターゲットとしては、「学校（修学旅行）」、「会社（研修旅行）」、「小規模団体」、「個人」を考えた。

4 - 7 関連行政機関の連携

今後、九州・山口の近代化産業遺産群の関係者（特に行政）間の情報共有が重要になってくるため、実際に顔を合わせる定例会議以外にも、ナレッジ・シェアソフトの使用など、遠隔地同士でも恒常的に情報共有を行う仕組みを提案した。

【本編】

1. 調査の概要

1 - 2 調査の目的・趣旨

(1) 本調査の背景

2008年9月に「九州・山口の近代化産業遺産群」は、わが国の「世界遺産暫定一覧表」にリストされ、世界遺産登録の実現に向けて各種の活動が進められている。「九州・山口の近代化産業遺産群」は、構成する産業資産群を一つのストーリーでつなぐことを特徴としており、わが国で初めて「シリアルノミネーション」としての世界遺産登録を目指すものである。

これらの遺産は国際的に価値の高い地域資源であるとともに、九州・山口全体でストーリーをなすことから県境を越えて広域的に地域活性化を図るための貴重な資源となりうるものである。しかし、現状未だ取組が不十分であるため、広域的に連携を図りながら、世界遺産登録の動きと並行して早期に取組を進める必要がある。

そこで、広域ブロック自立施策等推進調査「産業遺産を活用した広域連携及び多様な主体の連携による地域活性化方策に関する調査」として以下の4つの調査を行うこととなった。本調査ではそのうち「地域間連携や多様な主体の連携のための仕組みづくりに関する調査」を実施する。

図表 1.1.1 広域ブロック施策推進調査「産業遺産を活用した広域連携及び多様な主体の連携による地域活性化方策に関する調査」の全体像

全体の調査名称	平成21年度広域ブロック自立施策等推進調査 産業遺産を活用した広域連携及び多様な主体の連携による地域活性化方策に関する調査
---------	--

新たな時代のより一体的な九州圏の形成に向けた官民一体の先進的取組

各調査の名称	①産業遺産を活かした地域活性化への民間活力導入に関する調査	②官民の事業展開による経済効果に関する調査	③地域間連携や多様な主体の連携のための仕組みづくりに関する調査	④産業遺産を活かしたまちづくり・景観形成施策の展開に関する調査
担当	経済産業省九州経済産業局	福岡県	鹿児島県	鹿児島県
設置した分科会名	民間活力導入分科会	経済効果分科会	多様な主体の連携分科会	まちづくり・景観形成分科会

注：各調査の名称は、広域ブロック自立施策等推進調査で設定した名称であり、担当機関が調査実施機関に委託した際の事業名とは一致しない場合がある。

本調査のテーマである多様な主体の連携について、海外においては、広域の世界遺産において、市民団体、行政、民間企業などが連携して運営している例や、大学と教育信託が

共同で大学院を経営している例が見られる。よって、産業遺産を豊富に有する九州圏において産業遺産の意義を保存し更に運用すべく、多様な主体の積極的な連携について検討を行う。

本調査実施に当たっては、事業効果を最大化すべく、産業遺産を活かした地域活性化への民間活力導入に関する調査、官民の事業展開による経済効果に関する調査、産業遺産を活かしたまちづくり・景観形成施策の展開に関する調査、と十分に連携を図りながら行なうこととした。また、その調査成果を九州のみならず日本全国へ先進事例として紹介することも考えた。

(2) 本調査の目的

「九州・山口の近代化産業遺産群」が今年 1 月にユネスコの世界遺産暫定一覧表に記載されたのを契機に、近代化産業遺産を活かした地域活性化を図るため、本調査では以下の点を目的とする。

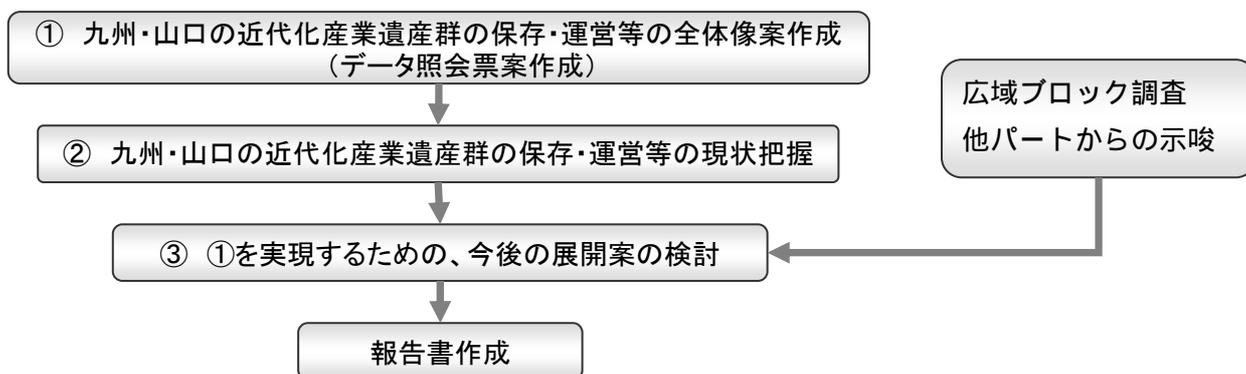
- 「九州・山口の近代産業遺産群」の効果的な保存・運用等が行われるための組織作り、及び各主体間の連携方策の提案

1 - 2 調査手法

(1) 調査フロー

調査フローは図表 1.2.1 のとおりである。まず先進事例等を踏まえ、「九州・山口の近代化産業遺産群」の保存・運営等の全体像案を作成（データ照会票案作成）する。次に、データ照会票を関連自治体に回答してもらい、九州・山口の近代化産業遺産群の保存・運営等の現状を把握し、の全体像案の中で、団体等が単体及び連携ですでに担っている機能、まだ担う団体がない機能を明らかにする。その後、本広域ブロック調査の他パート調査からの示唆を踏まえて、有識者・関係者と共に「今後の展開案の検討」を行う。

図表 1.2.1 調査全体のフロー



(2) 調査の体制

本調査の委託機関である鹿児島県に有識者からなる検討委員会（多様な主体の連携分科会）を設置した。

また、他の 3 つの調査で設置された分科会（民間活力導入分科会、経済効果分科会、まちづくり・景観形成分科会）との相互の連携を図るため連携アドバイザー連絡会を置いた。

検討委員会

検討委員会において、調査方法・内容の検討を行い、その意見を基に調査を実施した。

委員構成

構成委員 : 座長（座長、有識者委員、行政委員の順、有識者委員は 50 音順、敬称略）

a. 委員

金川 幸司	岡山理科大学総合情報学部 教授（分科会長）
永吉 守	NPO法人大牟田・荒尾炭鉱のまちファンクラブ 運営委員・研究員
根本 祐二	東洋大学大学院経済学研究科 教授
東川 隆太郎	NPO法人まちづくり地域フォーラム・かごしま探検の会 代表理事
陶山 正徳	福岡県企画・地域振興部総合政策課 世界遺産登録推進室長
牟田 英昭	北九州市企画文化局政策部政策調整課長
平野 裕二	大牟田市企画総務部総合政策課長
嶋田 光一	飯塚市生涯学習部文化財保護課長
安藤 龍生	田川市石炭・歴史博物館長
山口 光之	佐賀県統括本部政策監
松村 健	佐賀市歴史まちづくり課長
田島 龍太	唐津市教育副部長
嶋田 孝弘	長崎県知事公室世界遺産登録推進室長
島崎 昭秀	長崎市企画財政部世界遺産推進室長
米岡 正治	熊本県教育庁文化課長
丸山 秀人	荒尾市政策企画課長
岩永 理恵	宇城市教育委員会文化課長
田中 和彦	鹿児島県企画部次長
吉永 直人	鹿児島市教育委員会管理部文化課長
守田 正史	山口県教育庁社会教育・文化財課長
大崎 信一	下関市世界遺産登録準備室長
弘 健助	萩市歴史まちづくり部次長

b.オブザーバー (民間有識者、行政関係者の順、敬称略)

加藤 康子 「九州・山口の近代化産業遺産群」
世界遺産登録推進協議会 コーディネーター
成清 四男美 経済産業省九州経済産業局総務企画部企画課長
大野 崇 国土交通省中国地方整備局 企画部 事業調整官
濱本 健司 国土交通省九州地方整備局 建政部 計画・建設産業課長

(3) 検討委員会の開催実績と検討事項

本検討委員会の開催実績と主な検討内容を、図表 1.2.2 に示した。合計 3 回開催され、すべて福岡県福岡市博多区のアスクビルにて行われた。

図表 1.2.2 検討委員会の開催実績と検討事項

回	日時	場所	主な検討内容
1	平成 21 年 12 月 15 日 13:15 ~	福岡県福岡市博多区 アスクビル	・調査計画 (調査項目・調査手法・スケジュール等) ・データ照会票案の検討
2	平成 22 年 2 月 26 日 13:00 ~	福岡県福岡市博多区 アスクビル	・データ照会票結果報告
3	平成 22 年 3 月 24 日 10:00 ~	福岡県福岡市博多区 アスクビル	・報告書 (案) について検討

2. 「九州・山口の近代化産業遺産群」の保存・運営等の全体像案作成（データ照会票案作成）

本調査では、まず「九州・山口の近代化産業遺産群」が存在する各地域において、域内の産業遺産（及び関連施設等）について活動を行っている主体及びその主体が行っている活動を明らかにすることを狙いとして、データ照会を実施した。

そのために、データ照会では、まず「域内に存在している産業遺産及び関連施設等」を明らかにし、その後各遺産（または施設等）ごとに「どの主体（NPO、市民団体、商工会議所、民間企業、社団法人行政）が」、「何を（所有、インタープリテーションなど）」しているかを各自治体に回答いただいた。

更に、現在活動を行っていないが今度活動が想定される主体についても、その活動内容と共に回答いただいた。なお、各主体の概要と、域内でプラットフォームとして取り組んでいる主体の有無についても回答をいただいた。

以下にデータ照会票の項目を示す。

2 - 1 産業遺産の保存・活用（観光、教育関連も含む）を行う多様な主体の連携に関するデータ照会票

(1) 域内にある、「九州・山口の近代化産業遺産群」及び主な関連する施設について
域内にある「九州・山口の近代化産業遺産群」及び関連する施設についての確認を実施。

(2) 産業遺産と組み合わせて活用可能な、他の地域資源について
域内にある産業遺産と組み合わせて活用可能な他の地域資源についての確認を実施。以下の項目ごとに回答いただいた。

他の文化遺産
他の観光施設
名産・地場料理
その他

(3) (1)で回答した産業遺産（及び関連する施設）に関する活動を実施している主体とその活動内容（今後、関わりが想定される主体も別途回答）

(1)で回答した産業遺産（及び関連する施設）ごとに、関連する主体及びその活動内容を回答いただいた。具体的な活動内容の把握は、以下の項目にチェックをしていただくことで実施した。

本産業遺産（又は本関連施設）を所有

総務

- 国、県、市町村への要望（保存・活用計画に対する行政への要望）
- 国、県、市町村との折衝（保存・活用計画に対する各行政への調整・アドバイス）
- 関係者の意見調整や会議の開催など

プロモーション（集客プラン開発と営業）

- 当該遺産に関する WEB サイトの構築・運営（個別の産業遺産紹介 WEB サイトを作成）
- 海外向けの WEB サイト構築（「九州・山口の近代化産業遺産群」WEB サイト 英語版）
- プレスリリース（雑誌等で産業遺産が取り上げられるよう働きかける）
- イベント開催（当該産業遺産見学ツアー開催等）
- マップ（関連資産、観光資産含む）作成
- 訪問者受入のための連携体制整備（観光協会、NPO 等との相互紹介体制）
- 産業遺産関連商品の開発・販売
- 交通機関、旅行会社とのタイアップ企画
- PR、広告等（ロケ誘致などを含む）

産業遺産のインタープリテーション

- 一般市民向けインタープリテーション（教育・啓発活動）の実施
- 地域における補助教材の開発（小中学校別）（社会科の授業で炭鉱産業のロールプレイにより歴史を学ぶ等）
- 小中高校のカリキュラム化への交渉（産業遺産を利用した補助教材をカリキュラムに入れ込むよう、教育委員会等と交渉を行う）
- 学校への出前授業の受付、派遣（小中学校へ、産業遺産に関する出前授業の実施）
- 修学旅行生の受入等、域外者へのインタープリテーション
- 当該遺産のインタープリターの募集、育成（産業遺産勉強講座を開催し、その中からインタープリターを育成する）
- 当該遺産のインタープリターの管理（スケジュール、受付等）（インタープリターの活動スケジュール管理）

建物・施設の活用

- ライトアップなどの美観の演出
- 物販、飲食施設としての活用

- イベントスペースとしての活用
- 史料館などとしての活用

産業遺産の保存（構成資産想定のもののみ）

- 当該遺産の保存計画の策定
- 当該遺産の保存計画の管理（診断）
- 当該遺産の保存作業（自身の作業＋工事発注等）
- バッファゾーンの設定（産業遺産を保護するための緩衝エリアの設定）
- バッファゾーンの管理（産業遺産を保護するための緩衝エリアの管理）
- 保存技術の開発（産業遺産の保存技術を研究・開発）
- 遺産群構成計画・保存
- 所轄官庁との調整

当該機関のアドミニストレーション

- 各種事務管理

(4) (3)で回答した主体の概要

主体名

活動範囲

組織形態（自治体、NPO 法人、任意団体等）

産業遺産の保存・活用に関する主な活動の内容

産業遺産の保存・活用に関する年間予算（万円）

産業遺産の保存・活用に関する財源

（例：自治体負担、国庫補助（文化庁）、企業負担、基金・寄付（市民・企業）、その他）

産業遺産の保存・活用に関する活動人員（人）

(5) (4)で回答した主体の中で、域内において中心（プラットフォーム）となって取り組んでいる主体があるか。あるなら、どのような活動を行っているか（下記に例示）

(1)で回答した産業遺産及び関連施設の周遊ルート作成

上記、周遊ルートを回遊してもらうための観光客に対するインセンティブ付与の仕組みづくり（ポイントカード、旅行会社とのタイアップ等）

域内での（市民団体等の）取組内容の把握、その他情報収集（ICOMOS 関連等）

(1)で回答した産業遺産及び関連施設の連携イベント（シンポジウム、ツアー等）

(1)で回答した産業遺産及び関連施設全体としての情報発信（共通ロゴ等、ブランド戦略含む）

2 - 2 データ照会票 調査対象自治体

「九州・山口の近代化産業遺産群」に関連する下記の自治体（市）を対象に調査を行った。

- 福岡県
 - ◇ 北九州市、大牟田市、飯塚市、田川市
- 佐賀県
 - ◇ 佐賀市、唐津市
- 長崎県
 - ◇ 長崎市
- 熊本県
 - ◇ 荒尾市、宇城市
- 鹿児島県
 - ◇ 鹿児島市
- 山口県
 - ◇ 下関市、萩市

3. 「九州・山口の近代化産業遺産群」多様な主体の現状把握

3 - 1 データ照会結果（各自治体別）

(1) 萩市

「九州・山口の近代化産業遺産群」及び主な関連施設

これを以下に示す。

遺産名	所有者	概要
萩反射炉	萩市	鉄の精錬を行なう実験炉とされる。反射炉の遺構として国内現存しているのは伊豆の葦山と萩の2ヶ所。
恵美須ヶ鼻造船所跡	山口県	萩藩が洋式の軍艦を建造するために築いた施設。最初の洋式船「丙辰丸」を建造。現在は当時の防波堤が残る。
萩城下町		旧萩城の外堀から外側にあたり、町筋は碁盤目状に画されている。なまこ壁の土蔵、門、土塀が連なり、城下町の情景を偲ばせる。
大板山たたら製鉄所跡	萩市	江戸時代の製鉄所跡。恵美須ヶ鼻造船所にも供給された。建物跡などの遺構が露出した形で整備されている。
松下村塾	松陰神社	幕末期、対外対抗のため幕藩体制改革を説いた吉田松陰が開いた私塾。

他の地域資源

周遊プランなどを策定する際に、考慮すべき地域内資源としては以下のようなものがある。

種類	名称	概要
文化遺産（含む産業遺産）	郡司鑄造所遺構	郡司家が幕末に西洋式大砲を鑄造した石組遺構。近年、移築整備した。
観光施設	道の駅「萩しーまーと」	萩地域の物産を取り扱う道の駅。年間150万人近く集客。
	萩博物館	萩まちじゅう博物館の中心的施設。萩地域のビジターセンターを果たしている。
名産・地場料理	萩焼	萩焼は「一楽二萩三唐津」といわれるように茶陶として著名。現在、市内に100余の窯元がある。平成14年に伝統的工芸品として指定。
	海産物	焼き蒲鉾などの加工品や剣先イカ、アマダイ、まふぐなどの日本海の魚。

多様な主体の活動状況

項目	萩市			萩博物館	山口県漁港漁場整備課	NPO萩観光ガイド協会	宗教法人松陰神社
	文化財保護課	世界遺産推進課	観光課				
所有	萩反射炉・大板山たたら製鉄遺跡				恵美須ヶ鼻造船所跡		松下村塾
プロモーション	web作成等						
	PR・広告		萩反射炉・恵美須ヶ鼻造船所跡・萩城下町・大板山たたら製鉄遺跡・松下村塾	萩城下町・松下村塾			
	イベント開催			萩城下町			
	マップ・パンフレット作成		萩反射炉・恵美須ヶ鼻造船所跡	萩城下町・松下村塾			
	商品開発（旅行含む）			萩城下町・松下村塾			
インタープリテーション	一般向けインタープリテーション・小中高への補助教育			萩城下町・松下村塾		萩城下町・松下村塾	
	修学旅行生の受入等			萩反射炉・恵美須ヶ鼻造船所跡・大板山たたら製鉄遺跡・松下村塾			
	史料館として活用			松下村塾	萩城下町		
建物・施設の活用	ライトアップ			萩城下町			
	イベントスペース			萩城下町			
	物販・飲食施設						
産業遺産の保存	保存計画の策定・実施	萩反射炉					
	バッファゾーンの設定・管理 保存技術の開発						

萩市の特徴は、全般的にインタープリテーションが萩博物館を中心に進んでいるところである。特に近代化産業遺産について小中高への補助教育がなされている。また、萩城下町や松下村塾について、プロモーションが進んでおり、ライトアップなど活用もなされている。

(2) 下関市

「九州・山口の近代化産業遺産群」及び主な関連施設

これを以下に示す。

遺産名	所有者	概要
前田砲台跡		長州藩において尊皇攘夷から開国を主張する勢力が台頭した下関四国艦隊砲撃事件の砲台跡。
六連島灯台		1872年完成。幕府がイギリスとの間で締結した大坂約定（大坂条約）で設置を約束した五力所の灯台の一つ。
旧下関英国領事館	下関市	1906年築。領事館として使うために建てられたものとしては、国内に現存するものとしては最も古い。
功山寺旧境内地		幕末には、長州に下った七卿の内の五卿が功山寺の書院に滞在し、また、高杉晋作が幕府恭順派に傾いていた長州藩を、再び倒幕に向かわせるために挙兵した場所。
角島灯台		リチャード・ヘンリー・ブラントンによる、日本海側では初の洋式灯台。1876年初点灯。

他の地域資源

周遊プランなどを策定する際に、考慮すべき地域内資源としては以下のようなものがある。

種類	名称	概要
文化遺産（産業遺産含む）	史跡春帆楼	ふぐ料理旅館。日清講和条約が結ばれた下関の迎賓館。
	下関市立長府博物館	昭和 55 年に開設した郷土の歴史博物館。
	下関南部町郵便局	下関に現存する最も古い洋風建築物で、1900 年に新築移転されたもの。現役の郵便局舎としては日本最古。
	長府毛利邸	1903 年長府毛利家第 14 代藩主毛利元敏によって建てられた邸宅。
	角島灯台記念館	1875 年建てられた旧吏員退息所を改装して作られた資料館。隣接する倉庫も当時の姿を完全に残す貴重な建物。
	みもすそ川公園	幕末の下関戦争時に活躍した長州藩の砲台跡。5 門のレプリカが海峡に向けて設置されている。
観光施設	赤間神宮	壇ノ浦の戦いにおいて幼くして亡くなった安徳天皇を祀る神社。
	海響館	下関市立の水族館。
	唐戸市場	唐戸市場は昭和 8 年の開業以来の歴史を持つ、業者相手の卸売機能と一般消費者向けの小売機能が共存する市場。
	カモンワーフ	唐戸市場と海響館の間に位置する。鮮魚、水産加工品など下関ならで食材を販売する店やみやげ店、飲食店など 50 店が入る複合商業施設。
	角島大橋	当地特有の白い砂浜とエメラルドグリーンの海士ヶ瀬戸をまたぎ、景観と調和した雄姿は西長門海岸地域随一の景勝地。
	長府城下町	長府毛利藩 5 万石の城下町として栄え、明治維新の中心舞台となった町。当時の町並みが残る。趣のある古江小路、乃木神社脇の横枕小路、侍町あたりには古土塀が点在。
	門司港レトロ地区	JR 門司港駅周辺地域に残る外国貿易で栄えた時代の建造物を中心に、ホテル・商業施設などを大正レトロ調に整備した観光スポット。

多様な主体の活動状況

項目	下関市			下関市立長府博物館
	世界遺産準備室	文化財保護課	観光振興課	
所有		旧下関英国領事館		
プロモーション	web作成等	前田砲台跡・六連島灯台・旧下関英国領事館・功山寺旧境内地・角島灯台		
	PR・広告	前田砲台跡・六連島灯台・旧下関英国領事館・功山寺旧境内地・角島灯台	前田砲台跡・六連島灯台・旧下関英国領事館・功山寺旧境内地・角島灯台	前田砲台跡・功山寺旧境内地・角島灯台
	イベント開催			
	マップ・パンフレット作成			前田砲台跡・六連島灯台・旧下関英国領事館・功山寺旧境内地・角島灯台
	商品開発（旅行含む）			前田砲台跡・功山寺旧境内地・角島灯台
インタープリテーション	一般向けインタープリテーション・管理・育成	前田砲台跡・六連島灯台・旧下関英国領事館・功山寺旧境内地・角島灯台	前田砲台跡・六連島灯台・旧下関英国領事館・功山寺旧境内地・角島灯台	前田砲台跡・功山寺旧境内地・角島灯台
	小中高への補助教育		前田砲台跡・六連島灯台・旧下関英国領事館・功山寺旧境内地・角島灯台	
	修学旅行生の受入等			
建物・施設の活用	史料館として活用		旧下関英国領事館	
	ライトアップ			
	イベントスペース		旧下関英国領事館	
	物販・飲食施設		旧下関英国領事館	
産業遺産の保存	保存計画の策定・実施		前田砲台跡・六連島灯台・旧下関英国領事館・功山寺旧境内地・角島灯台	
	バッファゾーンの設定・管理		前田砲台跡・六連島灯台・旧下関英国領事館・功山寺旧境内地・角島灯台	
	保存技術の開発			

下関市の特徴は、インタープリテーションが進んでおり、小中高への補助教育がなされているところである。ただ、修学旅行等の受け入れは未整備である。

現在は行政主体となっているが、今後、下関商工会議所、財団法人下関21世紀協会といった主体がイベント開催やマップの整備を進めていくことが考えられる。

(3) 北九州市

「九州・山口の近代化産業遺産群」及び主な関連施設

これを以下に示す。

遺産名	所有者	概要
旧本事務所	新日鉄(株)	官製八幡製鉄所創業当時の事務所。1899年築。事務部門や技術部門を担った。
旧修繕工場	新日鉄(株)	官製八幡製鉄所創業当時の建物。1900年築。現在も当時の貴重な資料を保管する資料室として使用。
旧鍛冶工場	新日鉄(株)	官製八幡製鉄所創業当時の建物。1901年築。柱などにドイツ製の鋼材が使用された。現在も整備場として使用。
東田第一高炉	新日鉄(株)	銑鋼一貫の製鉄の歴史が始まった日本最初の高炉。
いのちのたび博物館	北九州市	自然史と歴史の分野がひとつになった西日本最大級の博物館。
北九州イノベーションギャラリー	北九州市	「モノづくり」の産業技術の保存・継承、人材育成、イノベーションの機会創出を目的とした施設。2007年開館。
旧松本家住宅(現西日本工業倶楽部)	西日本工業倶楽部	筑豊の炭鉱業で財をなした松本健次郎の邸宅。和館は1909年、洋館は1911年築。

他の地域資源

周遊プランなどを策定する際に、考慮すべき地域内資源としては以下のようなものがある。

種類	名称	概要
文化遺産(含む産業遺産)	門司港	九州鉄道の起点駅として1914年築。ネオルネッサンス洋式を基調としたデザイン。
	門司大里	海岸沿いに、明治後期から建てられた赤煉瓦造りの工場や倉庫が多く立ち並ぶ。
	若松区南海岸	明治、大正時代の建物が残り、かつて炭鉱で栄えた時代の雰囲気を残している。
	河内地区の近代化遺産関連施設	河内貯水池から八幡製鉄所に続く橋などの大正・昭和初期の建築群。
観光施設	門司港レトロ地区	JR 門司港駅周辺地域に残る外国貿易で栄えた時代の建造物を中心に、ホテル・商業施設などを大正レトロ調に整備した観光スポット。
	スペースワールド	宇宙がテーマのテーマパーク。年間200万人以上集客。
	環境ミュージアム	世界の環境首都を目指す北九州市が整備する『市民のための環境学習・交流総合拠点施設』。
名産・地場料理	くろがね羊羹	大正時代末期、官営八幡製鉄所従業員のカロリー補給食として開発、八幡製鉄所で作られたのが、そもそもの起こり。素朴な味と上品な甘さが好評。
	くろがね堅パン	

多様な主体の活動状況

項目	九州・山口の近代化産業遺産群「世界遺産登録推進協議会」	北九州市					戸畑区役所まちづくり推進室	新日本製鐵	(社)西日本工業倶楽部		
		企画文化局政策調整課	教育委員会文化財課	産業経済局観光課	総務市民局広報課	教育委員会生涯学習課				経済文化局産業政策課	
所有											
プロモーション	web作成等	旧本事務所・旧修繕工場・旧鍛冶工場・東田第一高炉		東田第一高炉	東田第一高炉・いのちのたび博物館・北九州イノベーションギャラリー・旧松本家住宅		いのちのたび博物館を所管	北九州イノベーションギャラリーを所管		旧本事務所・旧修繕工場・旧鍛冶工場・東田第一高炉	旧松本家住宅(現西日本工業倶楽部)
	PR・広告		旧本事務所・旧修繕工場・旧鍛冶工場	東田第一高炉	旧本事務所・旧修繕工場・旧鍛冶工場・東田第一高炉・いのちのたび博物館・北九州イノベーションギャラリー・旧松本家住宅	旧本事務所・旧修繕工場・旧鍛冶工場・東田第一高炉・いのちのたび博物館	北九州イノベーションギャラリー	旧松本家住宅		旧松本家住宅	
	イベント開催		旧本事務所・旧修繕工場・旧鍛冶工場								
	マップ・パンフレット作成			旧本事務所・旧修繕工場・旧鍛冶工場・東田第一高炉	旧本事務所・旧修繕工場・旧鍛冶工場・東田第一高炉・いのちのたび博物館・北九州イノベーションギャラリー・旧松本家住宅		いのちのたび博物館	北九州イノベーションギャラリー			
	商品開発(旅行含む)				旧本事務所・旧修繕工場・旧鍛冶工場・東田第一高炉						
インタープリテーション	一般向けインタープリテーション・管理・育成 小中高への補助教育			東田第一高炉						旧松本家住宅	
	修学旅行生の受入等										
建物・施設の活用	史料館として活用										
	ライトアップ イベントスペース 物販・飲食施設									旧松本家住宅 旧松本家住宅 旧松本家住宅	
産業遺産の保存	保存計画の策定・実施	旧本事務所・旧修繕工場・旧鍛冶工場	旧本事務所・旧修繕工場・旧鍛冶工場							旧本事務所・旧修繕工場・旧鍛冶工場	
	バッファゾーンの設定・管理 保存技術の開発	旧本事務所・旧修繕工場・旧鍛冶工場	旧本事務所・旧修繕工場・旧鍛冶工場							旧本事務所・旧修繕工場・旧鍛冶工場	

北九州市の特徴は旧本事務所・旧修繕工場・旧鍛冶工場・東田第一高炉など近代化産業遺産の本体が民間所有となっている点である。

一方、インタープリテーションを担う主体があまりなく、今後インタープリテーションを担う主体として八幡製鉄所のOBや八幡夢みらい協議会が想定されている。

また、北九州市が同じ東田地区で整備した「いのちのたび博物館」や「北九州イノベーションギャラリー」などの施設との連携が今後の検討課題であげられる。

(4) 田川市

「九州・山口の近代化産業遺産群」及び主な関連施設

これを以下に示す。

遺産名	所有者	概要
伊田竪坑櫓・煙突	田川市	筑豊地区最大の竪坑で、当時日本三大竪坑と称さる。深部採炭時代の到来を告げる象徴的な炭鉱。
三井寺・墓地		炭鉱の事故などでなくなった方が埋葬されている。

他の地域資源

周遊プランなどを策定する際に、考慮すべき地域内資源としては以下のようなものがある。

種類	名称	概要
観光施設	田川市美術館	平成3年開設。「筑豊からの発信」をテーマに、かつての産炭地・田川市にオープンした美術館。地域ゆかりの作品を中心に約500点を収集。
	中村美術館	(旧)三井鉱山セメント跡地に、平成20年開館。近代日本和・洋画をはじめ、陶磁器、彫刻、ガラス工芸、硯など当館の収蔵品を常設展示。
	Tokopola	現代美術の作品展示ギャラリーと神崎ともみの作陶アトリエ。
名産・地場料理	ホルモン料理(トンチャン)	かつての炭鉱労働者がホルモン焼き(トンチャン)を盛んに食べたことからまちおこしにつなげようと企画。市内の焼肉店を食べ歩いたり、食肉店の味付けを比べたりしながら、研究を続け、市内の21店舗をのせた「田川ホルモンマップ」を作成。

多様な主体の活動状況

項目		田川市教育委員会文化課
所有		伊田堅坑櫓・煙突(石炭・歴史博物館)
プロモーション	web作成等	伊田堅坑櫓・煙突(石炭・歴史博物館)
	PR・広告	
	イベント開催	
	マップ・パンフレット作成	
	商品開発(旅行含む)	
インタープリテーション	一般向けインタープリテーション・管理・育成	伊田堅坑櫓・煙突(石炭・歴史博物館)
	小中高への補助教育	
	修学旅行生の受入等	
建物・施設の活用	史料館として活用	伊田堅坑櫓・煙突(石炭・歴史博物館)
	ライトアップ	伊田堅坑櫓・煙突(石炭・歴史博物館)
	イベントスペース	
	一般公開	
産業遺産の保存	保存計画の策定・実施	伊田堅坑櫓・煙突(石炭・歴史博物館)
	バッファゾーンの設定・管理	
	保存技術の開発	

田川市は、伊田堅坑櫓・煙突のライトアップなど、建物・施設の利用が進んでいる。また、インタープリテーションについては、小中高への補助教育の取組を始めた段階であり、今後の展開が期待される。

(5) 荒尾市

「九州・山口の近代化産業遺産群」及び主な関連施設

これを以下に示す。

遺産名	所有者	概要
万田坑	荒尾市	第二豎坑櫓と巻上機室、事務所棟、安全灯室が残る。戦前の三池炭鉱の主力坑口。1909年竣工。
三池炭鉱専用鉄道敷跡	日本コークス工業(株)	1891年から運用開始。各坑口、工場、港をつないだ。現在は三井化学(株)の専用鉄道として約1Kmが残り、それ以外は軌道敷跡が残る。
万田坑ステーション	荒尾市	万田坑のビジターセンター。2009年4月オープン。
万田炭鉱館	荒尾市	炭鉱館は炭鉱社宅の集会所「万田講堂」があった場所で、炭鉱関連の資料を展示する施設。

多様な主体の活動状況

項目	荒尾市				万田坑ファン倶楽部	NPO大牟田・荒尾炭鉱のまちファンクラブ	日本コークス工業(株)	エスジーケミカル(株)	九州ガス圧送(株)	九州電力(株)
	社会教育課	政策企画課	土木課	商工観光課						
所有	万田坑・万田坑ステーション・万田炭鉱館						三池炭坑専用鉄道敷跡	三池炭坑専用鉄道敷跡内のガス管管理	三池炭坑専用鉄道敷跡内のガス管管理	三池炭坑専用鉄道敷跡内の高圧電線・鉄塔管理
プロモーション	web作成等	万田坑・万田坑ステーション・万田炭鉱館								
	PR・広告		万田坑		万田坑					
	イベント開催	万田坑			万田坑	万田坑				
	マップ・パンフレット作成 商品開発(旅行含む)	万田坑				万田坑				
インタープリテーション	一般向けインタープリテーション・管理・育成	万田坑・万田炭鉱館	万田坑		万田坑	万田坑・万田炭鉱館				
	小中高への補助教育	万田坑・万田坑ステーション・万田炭鉱館			万田坑・万田坑ステーション	万田坑・万田坑ステーション・万田炭鉱館				
	修学旅行生を受入等	万田坑			万田坑・万田坑ステーション	万田坑ステーション・万田炭鉱館				
建物・施設の活用	史料館として活用	万田坑ステーション・万田炭鉱館			万田坑ステーション	万田坑ステーション・万田炭鉱館				
	ライトアップ									
	イベントスペース	万田炭鉱館				万田炭鉱館				
	物販・飲食施設	万田坑ステーション								
産業遺産の保存	保存計画の策定・実施	万田坑		万田坑						
	バッファゾーンの設定・管理	万田坑		万田坑						
	保存技術の開発									

荒尾市の特徴は、万田坑を中心に2つの民間団体がインタープリテーションやイベント・マップ整備などのプロモーションを行なっている点にある。現状としては、旅行企画を含め観光関連が未整備であるが、観光協会との連携が今後期待される。

(6) 大牟田市

「九州・山口の近代化産業遺産群」及び主な関連施設

これを以下に示す。

遺産名	所有者	概要
宮原坑	大牟田市	1898年開坑。当時の煉瓦造りの煙突と坑口跡などが公園の中に残る。
三池炭鉱専用鉄道敷跡	日本コークス工業(株)	1891年から運用開始。各坑口、工場、港をつないだ。現在は三井化学(株)の専用鉄道として約1Kmが残り、それ以外は軌道敷跡が残る。
三池港(閘門)	日本コークス工業(株)	干満の差の大きい有明海に面し、その潮位差を解消するために設けられた閘門。現役稼働。
石炭産業科学館	大牟田市	石炭を中心としたエネルギー資源に関する科学館。
宮浦石炭記念公園	大牟田市	1888年開坑。当時の煉瓦造りの煙突と坑口跡などが公園の中に残る。
旧三川電鉄変電所(サンデン本社屋)	(株)サンデン	1909年に三井鉱山が取得したレンガ造りの建物。現在サンデン(株)本社屋として活用。
旧三井港倶楽部	日本コークス工業(株)	1908年三池港開港に合わせて設置されたゲストハウス。木造2階建の洋風建築。
旧長崎税関三池支署	日本コークス工業(株)	1908年三池港開港に合わせて設置された税関施設。木造平屋建ての洋風建築。

多様な主体の活動状況

項目	大牟田市				NPO大牟田・荒尾炭鉱のまちファンクラブ	おおむたフィルムコミッション	日本コークス工業㈱	勝サンデン	柳港クラブ保存会
	文化・スポーツ課	商業観光課	都市計画公園課						
所有	宮原坑・石炭産業科学館		宮浦右炭記念公園				三池炭鉱専用鉄道敷跡・三池港（開門）・旧三川電鉄変電所・旧長崎税関三池支署	旧三川電鉄変電所	旧三井港倶楽部
プロモーション	web作成等	石炭産業科学館							旧三井港倶楽部
	PR・広告	宮原坑・石炭産業科学館・宮浦右炭記念公園・旧三川電鉄変電所	宮原坑		旧三川電鉄変電所	宮原坑			旧三井港倶楽部
	イベント開催	宮原坑・三池炭鉱専用鉄道敷跡・三池港（開門）・石炭産業科学館・宮浦右炭記念公園・旧三川電鉄変電所・旧三井港倶楽部・旧長崎税関三池支署			宮原坑・三池炭鉱専用鉄道敷跡・三池港（開門）・旧三川電鉄変電所・旧長崎税関三池支署				
	マップ・パンフレット作成	宮原坑・三池炭鉱専用鉄道敷跡・三池港（開門）・石炭産業科学館・宮浦右炭記念公園・旧三川電鉄変電所・旧三井港倶楽部・旧長崎税関三池支署			宮原坑・三池炭鉱専用鉄道敷跡・三池港（開門）・旧三川電鉄変電所・旧長崎税関三池支署				
	商品開発（旅行含む）	石炭産業科学館・宮浦右炭記念公園・旧三川電鉄変電所	宮原坑		宮原坑・旧三川電鉄変電所				旧三井港倶楽部
インタープリテーション	一般向けインタープリテーション・管理・育成	宮原坑・三池炭鉱専用鉄道敷跡・三池港（開門）・石炭産業科学館・宮浦右炭記念公園・旧三川電鉄変電所・旧三井港倶楽部・旧長崎税関三池支署	宮原坑		宮原坑・宮浦右炭記念公園・旧三川電鉄変電所・旧三井港倶楽部				
	小中高への補助教育	宮原坑・三池炭鉱専用鉄道敷跡・三池港（開門）・石炭産業科学館・宮浦右炭記念公園・旧三川電鉄変電所・旧三井港倶楽部・旧長崎税関三池支署			宮原坑				
	修学旅行生の受入等	宮原坑・三池炭鉱専用鉄道敷跡・三池港（開門）・石炭産業科学館・宮浦右炭記念公園・旧三川電鉄変電所・旧三井港倶楽部・旧長崎税関三池支署			宮原坑・宮浦右炭記念公園・旧三川電鉄変電所・旧三井港倶楽部				
建物・施設の活用	史料館として活用	石炭産業科学館							
	ライドアップ	宮原坑			宮原坑				
	イベントスペース	石炭産業科学館・旧三川電鉄変電所			旧三川電鉄変電所			旧三川電鉄変電所	旧三井港倶楽部
産業遺産の保存	物販・飲食施設	石炭産業科学館							
	保存計画の策定・実施	宮原坑・三池炭鉱専用鉄道敷跡・三池港（開門）・旧三川電鉄変電所・旧三井港倶楽部・旧長崎税関三池支署		宮浦右炭記念公園				旧三川電鉄変電所	旧三井港倶楽部
	バッファゾーンの設定・管理	宮原坑・三池炭鉱専用鉄道敷跡・三池港（開門）・宮浦右炭記念公園・旧三川電鉄変電所・旧三井港倶楽部・旧長崎税関三池支署					三池炭鉱専用鉄道敷跡・三池港（開門）・旧長崎税関三池支署	旧三川電鉄変電所	
	保存技術の開発								

大牟田市の特徴は、民間主体の大牟田・荒尾炭鉱のまちファンクラブがインタープリテーションやイベント・マップ整備などのプロモーションを行なっている。一方で、三池炭鉱専用鉄道敷跡・三池港・旧三川電鉄変電所・旧三井港倶楽部などが民間所有となっており、近代化産業遺産を活用していく際に協力が必要となってくる。

(7) 佐賀市

「九州・山口の近代化産業遺産群」及び主な関連資産

これを以下に示す。

遺産名	所有者	概要
三重津海軍所跡	国	船渠（ドック）跡や木杭や木柱によって組まれた幕末期の護岸と見られる遺構などがある。ここで日本最初の実用的な蒸気船「凌風丸」の建設に成功した。
佐野常民記念館	佐賀市	三重津海軍所の幹部かつ日本赤十字社の生みの親である佐野常民の業績に関わる資料、遺品などを展示。

多様な主体の活動状況

項目	佐賀市		佐賀伝承遺産研究会	佐賀県		佐野常民記念館・本丸歴史館・佐賀県立博物館など	国土交通省九州地方整備局筑後川河川事務所
	歴史まちづくり課	教委文化振興課世界遺産調査室		政策監グループ	教委社会教育・文化財課		
所有							三重津海軍所跡
プロモーション	web作成等						
	PR・広告		三重津海軍所跡		三重津海軍所跡		
	イベント開催	三重津海軍所跡	三重津海軍所跡	三重津海軍所跡	三重津海軍所跡		三重津海軍所跡
	マップ・パンフレット作成						
	商品開発（旅行含む）						
インタープリテーション	一般向けインタープリテーション・管理・育成	三重津海軍所跡	三重津海軍所跡	三重津海軍所跡	三重津海軍所跡	三重津海軍所跡	三重津海軍所跡
	小中高への補助教育						
	修学旅行生の受入等						
建物・施設の活用	史料館として活用						
	ライトアップ						
	イベントスペース						三重津海軍所跡
	物販・飲食施設						三重津海軍所跡
産業遺産の保存	保存計画の策定・実施		三重津海軍所跡			三重津海軍所跡	
	バッファゾーンの設定・管理						
	保存技術の開発						

佐賀市では、三重津海軍所跡の調査・発掘を進めている段階で、インタープリテーション・活用はこれからとなっている。周辺の記念館・博物館等が若干インタープリテーションやイベントを開催しており、民間主体では佐賀伝承遺産研究会がイベント開催等をしている。

(8) 長崎市

「九州・山口の近代化産業遺産群」及び主な関連施設

これを以下に示す。

遺産名	所有者	概要
長崎造船所向島第3ドック	三菱重工(株)	1905年に建設され、当時の姿をそのまま残す唯一のドック。
木型場(長崎造船所史料館)	三菱重工(株)	1898年竣工。長崎造船所内最古の建物。現在は史料館として使用。
長崎造船所ハンマーヘッド型起重機	三菱重工(株)	1909年英国より輸入され設置された。現在も稼働している。
占勝閣	三菱重工(株)	三菱重工長崎造船所の迎賓館として使用されていて、設計者は曾禰達蔵、1904年落成。
小菅修船場跡	三菱重工(株)	日本で最も初期の西洋式修船場のひとつ。1867年完成。
高島炭鉱跡	長崎市	日本で最初に西洋技術を導入した炭坑。
端島炭鉱	長崎市	1890年三菱に経営が移り、近代炭鉱として開発された。日本初の鉄筋コンクリート造高層集合住宅などかつて時代の最先端の島。
旧グラバー住宅	長崎市	1863年に建てられた日本最古の木造洋風住宅。
出島和蘭商館跡		江戸時代の貿易の拠点となった人工島。

他の地域資源

周遊プランなどを策定する際に、考慮すべき地域内資源としては以下のようなものがある。

種類	名称	概要
文化遺産(含む産業遺産)	池島炭鉱跡	九州最後の炭鉱の島。坑道に入ることができる。
	四郎ヶ島台場跡	外国船から長崎を防衛する目的で大規模な幕末期の台場遺構。
	旧居留地	1858年の長崎開港以来形成された外国人の居留地。洋館・教会が残る。
	旧唐人屋敷跡	明治期に修復改装された土神、観音、天后の3堂の遺跡と、1868年に福建省泉州出身者の手によって建てられた旧ハビン会所、1897年に改装、改称された福建会館がある。
	寺町	2社14寺がほぼ一列に建ち並ぶ通りがある。日本最古の唐寺や中国の影響を受けた墓域が風頭山の頂上まで続いている。
	伊王島灯台	1870年、日本初の鉄製洋式灯台として建造。
	大浦天主堂	1864年建立。カトリックの教会堂で、日本最古の現存するキリスト教建築物。
観光施設	長崎ペンギン水族館	日本一飼育ペンギンの種類が多い水族館。
	亀山社中記念館	坂本龍馬ゆかりの亀山社中の遺構として現在に伝わる建物を当時の姿により近い形で整備した記念館。
名産・地場料理	長崎カステラ	ポルトガル人より伝来した長崎の銘菓。

	桃カステラ	伝統の長崎カステラの技法を生かし、桃の形に焼き上げたもの。
	海産物	塩干品・かまぼこ・ちくわ。
	角煮（角煮めし、角煮まん）	独特の甘辛風味の味付け。
	皿うどん	長崎県の郷土料理。
	ちゃんぽん	長崎県の郷土料理。
その他	佐世保市造船施設	造船施設・ドックが港に広がっている。
	口之津歴史民俗資料館	1899年新築された口之津町唯一の明治洋風建物で、現在資料館。

多様な主体の活動状況

項目	長崎市	三菱重工(株)長崎造船所	(社)長崎国際観光コンベンション協会	NPO法人軍艦島を世界遺産にする会
所有	高島炭坑跡・端島炭坑・旧グラバー住宅	向島第3ドック・木型場・ハンマーヘッド型起重機・占勝閣・小菅修船場跡		
プロモーション	web作成等	出島和蘭商館跡		軍艦島
	PR・広告		軍艦島	軍艦島
	イベント開催			軍艦島
	マップ・パンフレット作成			軍艦島
	商品開発(旅行含む)			軍艦島
インタープリテーション	一般向けインタープリテーション・管理・育成	木型場(長崎造船所資料館)	軍艦島	軍艦島
	小中高への補助教育			
	修学旅行生の受入等			軍艦島
建物・施設の活用	史料館として活用	旧グラバー住宅・出島和蘭商館跡	木型場	
	ライトアップ	旧グラバー住宅・出島和蘭商館跡		
	イベントスペース	旧グラバー住宅・出島和蘭商館跡		
	一般公開		小菅修船場跡について曳船小屋以外は公開	
産業遺産の保存	保存計画の策定・実施	旧グラバー住宅		
	バッファゾーンの設定・管理			
	保存技術の開発			

長崎市の特徴は軍艦島を中心に炭坑関連遺産について、民間主体によってプロモーション・インタープリテーションが行なわれている。旧グラバー住宅についても市を中心に活用が進んでいる。一方それ以外の近代化産業遺産は三菱重工(株)長崎造船所が所有しており、一部が資料館として活用されている。

(9) 宇城市

「九州・山口の近代化産業遺産群」及び主な関連資産

これを以下に示す。

遺産名	所有者	概要
三角西港	熊本県	1887年に開港し、政府によって建設された明治3大築港のひとつで、三角西港とその周辺地域は横に長い波止場があり、関連する倉庫(1887年) 運送会社(高田回漕店、1886-1902年)や他の港湾関連建造物が点在している。

他の地域資源

周遊プランなどを策定する際に、考慮すべき地域内資源としては以下のようなものがある。

種類	名称	概要
文化遺産(含む産業遺産)	豊福城	名和氏によって築かれた城跡。
	浄水寺	奈良時代末期に建立された古代寺院の跡。
観光施設	岡岳総合運動公園	桜の名所。全長80mのローラースライダーや高低差20mのすべり台をはじめ、遊具やアスレチックが整う。
	花の学校	年中珍しい洋ランが見られる温室・栽培展示ハウス、四季折々の草花が咲いている憩いの広場。
名産・地場料理	農産物	洋ラン・生姜・レンコン・柿・デコボン。

多様な主体の活動状況

項目	宇城市		観光協会	熊本県文化課	三角町振興株
	文化課	商工観光課			
所有				三角西港	
プロモーション	web作成等				
	PR・広告	三角西港	三角西港	三角西港	三角西港
	イベント開催			三角西港	三角西港
	マップ・パンフレット作成		三角西港	三角西港	
	商品開発(旅行含む)			三角西港	三角西港
インタープリテーション	一般向けインタープリテーション・管理・育成 小中高への補助教育			三角西港	
	修学旅行生の受入等			三角西港	
建物・施設の活用	史料館として活用				三角西港
	ライトアップ		三角西港		三角西港
	イベントスペース			三角西港	三角西港
	物販・飲食施設			三角西港	三角西港
産業遺産の保存	保存計画の策定・実施	三角西港			三角西港
	バッファゾーンの設定・管理	三角西港			三角西港
	保存技術の開発				

宇城市の特徴は観光協会と三角町振興(株)が中心となってプロモーション・活用を行なっている点である。修学旅行と域外者向けのインタープリテーションは観光協会が中心となって行っている。

(10)鹿児島市

「九州・山口の近代化産業遺産群」及び主な関連資産

これを以下に示す。

遺産名	所有者	概要
旧集成館	島津興業(株)	現存する国内最古の近代的工場群跡。
旧集成館機械工場	島津興業(株)	1864年起工。洋式機械工場。現在、島津家の歴史資料館。
旧鹿児島紡績所技師館	鹿児島市	鹿児島紡績所の外人技師のための宿舎として建設。日本の初期西洋建築物の代表の一つ。
新波止砲台跡	鹿児島県	海岸の防衛のために造った砲台跡。
維新ふるさと館	鹿児島市	明治維新を中心に薩摩藩や日本の歴史について展示。1994年開館。
黎明館(旧鹿児島城跡)		総合博物館で、鹿児島の歴史、考古、民俗、美術・工芸を紹介。敷地は鹿児島城跡。掘・石垣・石橋などが残る。

多様な主体の活動状況

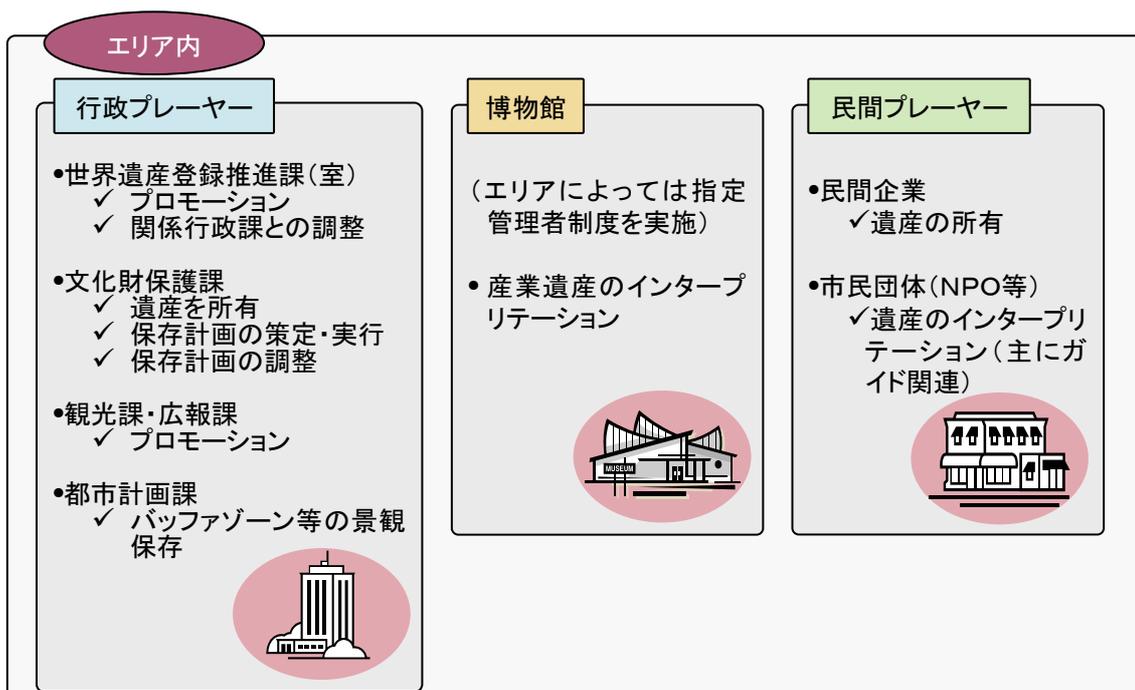
項目	鹿児島市		鹿児島県土木部港湾空港課	島津興業(株)	(財)鹿児島観光コンベンション協会
	文化財課	観光振興課			
所有	旧鹿児島紡績所技師館	維新ふるさと館	新波止砲台跡	旧集成館・旧集成館機械工場	
プロモーション	web作成等				維新ふるさと館
	PR・広告	旧鹿児島紡績所技師館・新波止砲台跡・維新ふるさと館		旧集成館・旧集成館機械工場	維新ふるさと館
	イベント開催			旧集成館・旧集成館機械工場	維新ふるさと館
	マップ・パンフレット作成	旧鹿児島紡績所技師館			
	商品開発(旅行含む)			旧集成館・旧集成館機械工場	維新ふるさと館
インタープリテーション	一般向けインタープリテーション・管理・育成				維新ふるさと館
	小中高への補助教育				
	修学旅行生を受入等			旧集成館・旧集成館機械工場	維新ふるさと館
建物・施設の活用	史料館として活用			旧集成館機械工場	維新ふるさと館
	ライトアップ	旧鹿児島紡績所技師館			
	イベントスペース				
	物販・飲食施設				
産業遺産の保存	保存計画の策定・実施	旧鹿児島紡績所技師館		旧集成館・旧集成館機械工場	
	バッファゾーンの設定・管理				
	保存技術の開発				

鹿児島市の特徴は旧集成館関連の施設が民間主体である島津興業㈱が所有している点である。島津興業㈱がプロモーションや修学旅行生の受け入れ等を進めている。一方、インタープリテーションでは小中高への補助教育が未整備であり、今後期待がされる。

3 - 2 データ照会結果（全体像）

九州・山口の近代化産業遺産に関連している主体を、俯瞰的に眺めると下図のように整理できる。

図表 3.2.1 活動している主体、及び各々の役割



- 現状どのエリアにおいても、同じ主体が同様の役割を担っていることが多い。
- 今回調査した項目（「九州・山口の近代化産業遺産群」の保存・活用に必要と思われる項目）において、エリア内では、今後も実施する予定がないものが見られた。これらの項目の中に、今後広域として組織的に取り組むべき事とがあると思われる（次ページ以降参照）。

(1) 総務

- 総務に関して基本的には行政が担当している
- しかし、遺産を所有している民間企業の場合、国に対して要望を出すことがあることがわかった。
- ただし、市民団体が国に対して要望を出すスキームがある地域はあまり無いと思われる。

図表 3.2.2 データ照会結果（総務）

活動項目	項目	北九州市		大牟田市		飯塚市		田川市		佐賀市		唐津市	
		行政	民間	行政	民間	行政	民間	行政	民間	行政	民間	行政	民間
総務	国、県、市町村への要望（保存・活用計画に対する行政への要望）	-	○	○	○			-	-	○	-		
	国、県、市町村との折衝（保存・活用計画に対する各行政への調整・アドバイス）	○	-	○	○			○	-	○	-		
	関係者の意見調整や会議の開催など	○	-	○	○			-	-	○	-		
	その他	-	-	-	-			-	-	-	-		

活動項目	項目	長崎市		荒尾市		宇城市		鹿児島市		下関市		萩市	
		行政	民間	行政	民間	行政	民間	行政	民間	行政	民間	行政	民間
総務	国、県、市町村への要望（保存・活用計画に対する行政への要望）	-	○	○	-	-	-	○	-	○	-	●	-
	国、県、市町村との折衝（保存・活用計画に対する各行政への調整・アドバイス）	○	○	○	-	-	-	○	-	○	-	●	-
	関係者の意見調整や会議の開催など	○	○	○	-	○	-	-	-	○	-	○	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-

○：現在行っている	▲：現在行っていないが、今後実施する可能性がある
●：現在行っており、今後も活動を充実させる可能性がある	－：現在も行っておらず、今後も実施する予定がない

(3) 産業遺産のインタープリテーション

- 現状は、【一般市民向けインタープリテーション】、【修学旅行生の受入等、域外者へのインタープリテーション】がインタープリテーションの中では最もよく実施されている。
- 一方、【地域における補助教材の開発】、【小中高校へのカリキュラム化への交渉】など学校・教育委員会と連携が必要な分野に関しては未発達である。
- 地域における教育教材としては、「九州・山口全体における近代化産業遺産」に関する教材と、「域内の近代化産業遺産」に関する教材考えられるが、共に未発達であると思われる。

図表3.2.4 データ照会結果（産業遺産のインタープリテーション）

活動項目	項目	北九州市		大牟田市		飯塚市		田川市		佐賀市		唐津市	
		行政	民間	行政	民間	行政	民間	行政	民間	行政	民間	行政	民間
産業遺産のインタープリテーション	一般市民向けインタープリテーション(教育・啓発活動)の実施	-	▲	○	○	-	-	○	-	○	○	-	-
	地域における補助教材の開発(小中学校別)(社会科の授業で炭鉱産業のロールプレイにより歴史を学ぶ等)	-	▲	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小中高校のカリキュラム化への交渉(産業遺産を利用した補助教材をカリキュラムに入れ込むよう、教育委員会等と交渉を行う)	-	▲	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	学校への出前授業の受付、派遣(小中学校へ、産業遺産に関する出前授業の実施)	-	▲	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	修学旅行生の受入等、域外者へのインタープリテーション	-	▲	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-
	当該遺産のインタープリターの募集、育成(産業遺産勉強講座を開催し、その中からインタープリターを育成する)	-	▲	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当該遺産のインタープリターの管理(スケジュール、受付等)(インタープリターの活動スケジュール管理)	-	▲	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
活動項目	項目	長崎市		荒尾市		宇城市		鹿児島市		下関市		萩市	
		行政	民間	行政	民間	行政	民間	行政	民間	行政	民間	行政	民間
産業遺産のインタープリテーション	一般市民向けインタープリテーション(教育・啓発活動)の実施	-	○	○	○	-	-	-	○	○	-	▲	-
	地域における補助教材の開発(小中学校別)(社会科の授業で炭鉱産業のロールプレイにより歴史を学ぶ等)	-	-	○	-	-	-	-	-	○	-	-	-
	小中高校のカリキュラム化への交渉(産業遺産を利用した補助教材をカリキュラムに入れ込むよう、教育委員会等と交渉を行う)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	学校への出前授業の受付、派遣(小中学校へ、産業遺産に関する出前授業の実施)	-	-	○	○	-	-	-	-	○	-	○	-
	修学旅行生の受入等、域外者へのインタープリテーション	-	○	○	○	-	○	-	○	-	-	●	-
	当該遺産のインタープリターの募集、育成(産業遺産勉強講座を開催し、その中からインタープリターを育成する)	-	○	○	○	-	○	-	-	-	-	-	-
当該遺産のインタープリターの管理(スケジュール、受付等)(インタープリターの活動スケジュール管理)	-	○	○	○	-	○	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

○: 現在行っている

▲: 現在行っていないが、今後実施する可能性がある

●: 現在行っており、今後も活動を充実させる可能性がある

-: 現在も行っておらず、今後も実施する予定がない

(5) 産業遺産の保存

- 現状は、産業遺産の保存に関しては基本的に行政が担当しているが、産業遺産を所有している民間企業は保存を実施している。
- しかし、【保存技術の開発】は、すべての地域で行われていない。
- 原因としては、「研究費が無い」、「研究する人材の確保が困難」などが考えられる。
- こうした原因を取り除くべく、人材・財源などの面で各地域での取組が困難であるならば、**広域で連携して取り組む**ことも考えられる。

図表 3.2.6 データ照会結果（産業遺産の保存）

活動項目	項目	北九州市		大牟田市		飯塚市		田川市		佐賀市		唐津市	
		行政	民間	行政	民間	行政	民間	行政	民間	行政	民間	行政	民間
産業遺産の保存(構成資産想定のもののみ)	当該遺産の保存計画の策定	○	-	○	○			-	-	○	-		
	当該遺産の保存計画の管理(診断)	○	-	○	○			-	-	○	-		
	当該遺産の保存作業(自身の作業+工事発注等)	-	○	○	○			○	-	○	-		
	バッファゾーンの設定(産業遺産を保護するための緩衝エリアの設定)	○	-	●	-			-	-	-	-		
	バッファゾーンの管理(産業遺産を保護するための緩衝エリアの管理)	○	-	●	-			-	-	-	-		
	保存技術の開発(産業遺産の保存技術を研究・開発)	-	-	-	-			-	-	-	-		
	遺産群構成計画・保存	○	-	○	-			-	-	○	-		
	所轄官庁との調整	○	-	○	○			-	-	○	-		
その他	-	-	-	-			-	-	-	-			

活動項目	項目	長崎市		荒尾市		宇城市		鹿児島市		下関市		萩市	
		行政	民間	行政	民間	行政	民間	行政	民間	行政	民間	行政	民間
産業遺産の保存(構成資産想定のもののみ)	当該遺産の保存計画の策定	○	-	○	-	○	-	○	-	○	-	▲	-
	当該遺産の保存計画の管理(診断)	○	-	○	-	○	-	-	-	○	-	▲	-
	当該遺産の保存作業(自身の作業+工事発注等)	○	-	○	-	○	-	○	○	○	-	●	-
	バッファゾーンの設定(産業遺産を保護するための緩衝エリアの設定)	-	-	○	-	○	-	-	○	●	-	▲	-
	バッファゾーンの管理(産業遺産を保護するための緩衝エリアの管理)	-	-	○	-	○	-	-	-	●	-	▲	-
	保存技術の開発(産業遺産の保存技術を研究・開発)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	遺産群構成計画・保存	-	-	○	-	○	-	-	○	○	-	○	-
	所轄官庁との調整	○	-	○	-	○	-	○	○	○	-	○	-
その他	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

○: 現在行っている	▲: 現在行っていないが、今後実施する可能性がある
●: 現在行っており、今後も活動を充実させる可能性がある	-: 現在も行っておらず、今後も実施する予定がない

3 - 3 データ照会結果まとめ

今回のデータ照会結果から、今後活動していかなければならないことは主に以下があげられる。下記の事項に、他パート調査からの示唆を踏まえ、「多様な主体の連携」および「広域における連携の具体的な事項」などについて次章で検討を行った。

- プロモーション
 - ✓ 遺産に関するWEBサイトの構築・運営（特に海外向け）
 - ✓ 産業遺産関連商品の開発・販売
- 産業遺産のインタープリテーション
 - ✓ 地域における教育教材の開発
 - ✓ 小中高校へのカリキュラム化への交渉
- 建物・施設の活用（博物館・研究施設などへの活用）
- 産業遺産の保存
 - ✓ 保存技術の開発

上記の事柄は、「特に、広域で取り組むべき事柄」と、「基本的には域内で取り組むべき事柄」であり、広域では情報（ベストプラクティス）共有を行う」に分けられる。加えて、実施することが想定される主体（行政、市民、行政と市民の連携）の種別に、次章以降考察を行う。

4. 「九州・山口の近代化産業遺産群」において広域で連携して取り組むべきこと

「九州・山口の近代化産業遺産群」はこれまでも述べたように、日本初の広域にわたる世界遺産登録を目指している。世界的に希な日本の急速な近代化の原動力となった九州・山口に残る産業遺産の世界的な価値に対して、「地域の人々が誇りを持ち、学び、新たな未来を切り開いていくことに十分活かしていくこと」、また「世界に向けてこの地域の情報を発信し、交流促進など地域活性化に繋げていくこと」が今後必要となってくる。このためには、域内外の多様な主体がうまく連携し、種々の活動を行うことが必須となる。

一方、海外においては、広域の世界遺産において、市民団体、行政、民間企業などが連携して運営している例や、大学と教育信託が共同で大学院を運営している例が見られる。

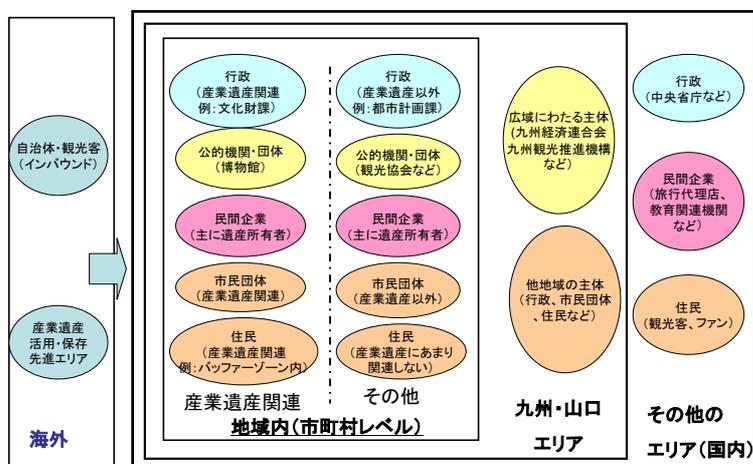
よって、産業遺産を豊富に有する九州圏において産業遺産の意義を保存し更に運用すべく、多様な主体の積極的な連携について検討を行い、特に広域での連携をはかるべきもの、その仕組みについて考察する。

4 - 1 多様な主体の全体像及び連携の必要性

本調査で行ったデータ照会結果に加え、本広域ブロック調査の他パートの調査（ ）の検討過程の中で出てきた多様な主体に関する全体像を以下に整理した。

- () 他パートの調査とは、下記の3調査である
- 産業遺産を活かした地域活性化への民間活力導入に関する調査：九州経済産業局担当分（以後、民間活力導入調査）
 - 官民の事業展開による経済効果に関する調査：福岡県担当分（以後、経済効果調査）
 - 産業遺産を活かしたまちづくり・景観形成施策の展開に関する調査：鹿児島県担当分（以後、景観形成調査）

図表 4.1.1 多様な主体の全体像



(出典 三菱総合研究所作成)

関連する主体を、エリア別（地域、九州・山口エリア、その他国内エリア、海外エリア）に分けて記述した。下記に各々の主体の連携の重要性及び、どのような連携方策が考えられるかを記した。

（１）広域連携の重要性（民間活力導入調査 海外現地調査結果より）

広域連携の重要性について、民間活力導入調査で行ったイギリス現地調査結果を中心に記述する。

イギリスでは、EU、国、州、County、Community といった政策実施主体が、産業遺産の活用・保存を通じた地域活性化のために、お互いを補完しつつ、それぞれの役割や機能を明確に把握した上で業務を分担し地域再生戦略に取り組んでいる。この連携こそが、主要産業衰退後に疲弊した地域を、産業遺産を活用して活性化し再生した重要な仕組みの 1 つである。

また行政と民間組織の連携という観点では、イギリスにおいて世界遺産登録された産業遺産各所において専門性の高いボランティア組織や学会などが、国や地方自治体と積極的にパートナーシップを組んで、保存と活用の担い手やアドバイザー役となっていることがあげられる。

代表的なものでは、イギリスの「ナショナル・トラスト」が、自然、景観、産業遺産を含めた史跡などの保存に大きな影響を与えている。1895 年に創設された民間のボランティア団体の「ナショナル・トラスト」は、会員の募金によって、国内の重要な自然、景観、史跡などの土地を取得し、保存、管理を行っている。世界遺産に登録された産業遺産に関しても、国や地方自治体より先行して、保存、管理に取り組んでいる例も多い。

また、イギリス産業考古学会は、1973 年に設立された TICCIH（国際産業遺産保存会議）の構成団体となっている。イギリス産業考古学会のメンバーは、地域が取り組む産業遺産の活用・保存に関して、国際的な産業考古学に関する専門的見地からアドバイスを行っている。

このようにイギリスでは、産業遺産や自然、景観の保存に関して、公的機関にあわせてボランティア組織や学会など多様な主体が、パートナーシップを組み、ネットワークを構築し、重層的、融合的な取組を行っている。今後の日本においても、連携形態は日本の現状に沿ったものである必要はあるが、広域にわたる行政同士の連携、行政と民間組織の連携は重要になると思われる。

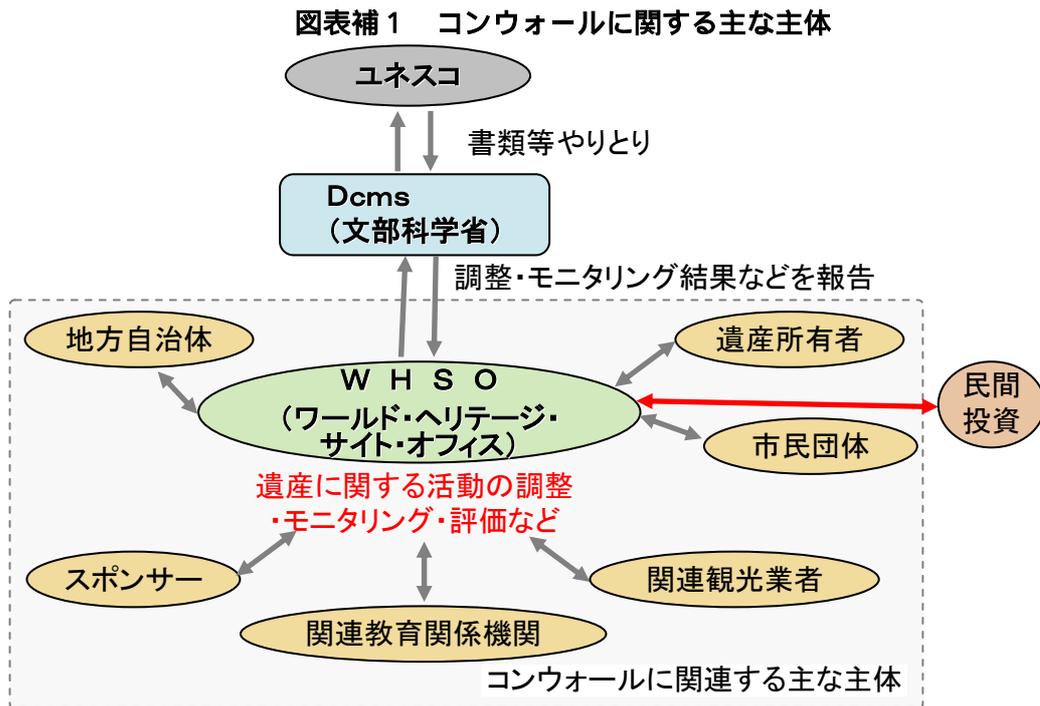
なお、参考のためコンウォール（イギリス）における多様な主体の連携に関して記す。

九州・山口の近代化産業遺産群と同様に広域にわたる産業遺産での世界遺産登録となっている海外事例（コンウォール）からは、広域にわたる場合、保存管理のモニタリングなどを行う組織や、各主体の調整を担う主体があることが望ましいことがわかった。

【補足資料：コンウォール（英国）の事例】

（補1）コンウォールにおける多様な主体の関係図

コンウォールにおける多様な主体の関係を下図にしめす。ここでは、WHSO（ワールド・ヘリテージ・サイト・オフィス）という組織が存在しており、この組織が遺産に関する活動の調整、モニタリング・保存管理の評価などを行っている。



（補2）ワールド・ヘリテージ・サイト・オフィス（以下 WHSO）の必要性

コンウォールの構成資産は、関連する主体（遺産所有者、地方自治体、市民団体など）が広域かつ多目的にわたるため、関連主体間の調整や確保保存管理計画のモニタリングを行う機関（WHSO（以下、ワールド・ヘリテージ・サイト・オフィス）が必要であり存在している（ ）。

（ ）広域でない世界遺産の場合は、数名がコアでない WHSO の役割を果たしていることもある。

(3) W H S O の役割

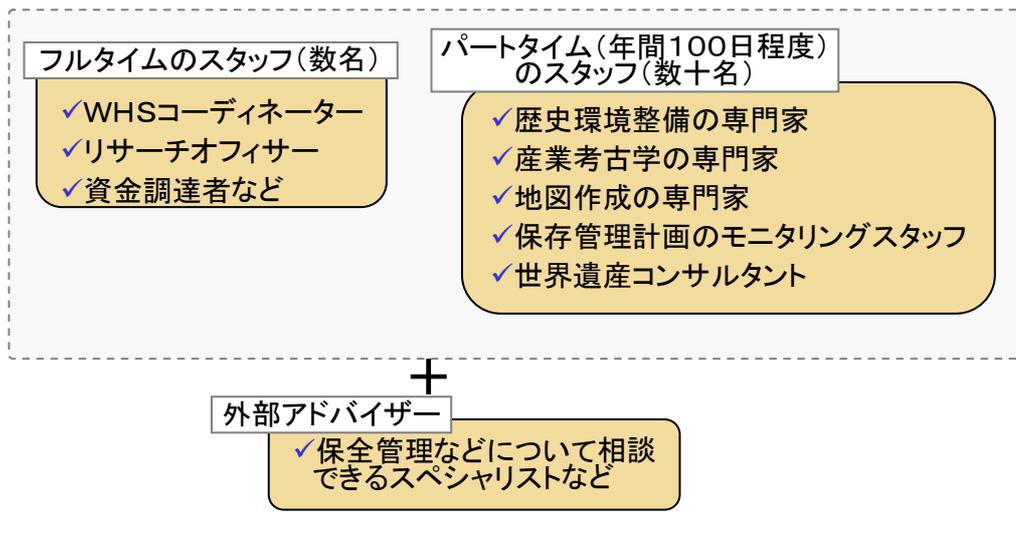
W H S O は、記に示すように、遺産に関する活動の調整、モニタリング・評価を実施している。

- ✓ 関連団体との調整
- ✓ 各構成資産の保存管理のモニタリング・評価
- ✓ バッファゾーン内の大規模な開発計画の調整
- ✓ アニュアルレポートの作成 など

(4) W H S O の詳細

組閣メンバーは約 30 名ぐらいであり、歴史環境整備の専門家や、産業考古学の専門家などで構成されている。基本的には、公的スタッフではなく民間の専門家で成り立っている。

図表補 2 W H S O の詳細



(2) 地域内(市町村レベル)の多様な主体と各々の連携

地域内(市町村レベル:例 三池エリア、筑豊エリアなど)の多様な主体としては、図表4.1.1に示したように、主に「行政」「公的機関等」「市民団体」「民間企業」「住民」について各々、産業遺産関連主体と、その他の主体が存在する。

データ照会票からは、各主体の現状の役割が抽出された(図表3.2.1を参照)。これに加え、民間活力導入調査からは、「域内連携の重要性」が示唆された。特に、「産業遺産関連主体」と「その他の主体」との連携が必要である。例えば筑豊エリアでは、筑豊エリアの持つ「炭坑」の歴史的意義に加え、関連した食品産業(チロルチョコブランド、銘菓ひよ子など)や、農業(特産物など)との連携を行い、教育観光プランやPRなどを行う方向性が示唆された。このように、「地域が持つ歴史的意義のインタープリテーションを、他の地域資源と連携しながら、地域全体で取り組んでいる」ことが重要であると思われる。

また、景観形成調査からは、住民との連携の重要性が示唆された。景観形成に関しては、遺産周辺を中心に、観光ルートあるいは地域全体を対象に景観計画を策定し、地域の景観形成の方向性を示すとともに、建物・工作物・公共施設の整備にあたって基準を示すことが重要である。加えて地域活性化のための観光客の増加を促進するためのインフラ整備なども行う必要があるが、このような方策を実現する上では、住民・企業との連携方策(合意形成、官民の財源分担等)が必須であり、協働の場の設定、ワークショップ等による住民、行政、関係者の十分な価値認識と取組に対する合意形成を醸成していくことが必要である。下記に具体例として日本建築学会の事例を載せる

(参考事例)

日本建築学会では、まちづくりデザインのワークショップとして、公募で選ばれた学生や地域住民、専門家が参加して現地を見て回り、議論することを通じて景観デザイン、まちづくりのあり方等を議論する取組を実施。

柳川地域での例(2007年8月)

第1日：開会式、懇親会

第2日：舟下り・まちあるき・調査結果まとめ・報告 等

第3日：グループ作業・エスキース 等

第4日：グループ作業・最終ミーティング 等

第5日：最終成果発表会、閉会式、打ち上げ

第6日：後片付け・解散

大会での展示、公開講評会



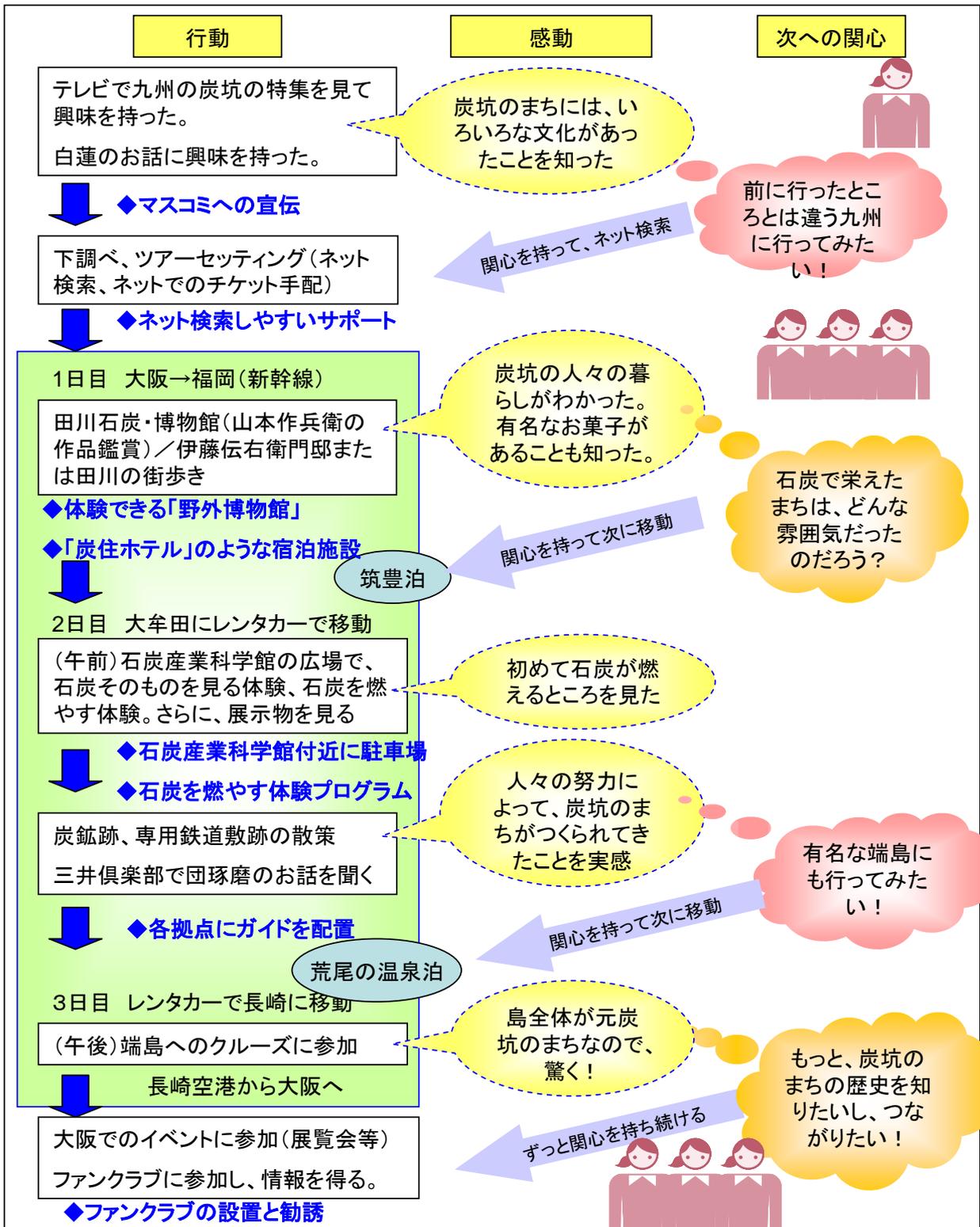
(出典 日本建築学会 まちづくりデザイン シャレットワークショップ HP より)

(3) 九州・山口エリア広域にわたる多様な主体と各々の連携

九州・山口エリア広域にわたる主体としては、「社団法人 九州経済連合会」、「九州観光推進機構」、「九州伝承遺産ネットワーク」、「九州・山口の近代化産業遺産群」世界遺産登録推進協議会」などがあげられる。

経済効果調査では、広域周遊のためのモデルプランの作成や、広域での体験プログラムの情報集約化などの重要性が示唆された。これは、各エリアの連携に加え、前述した広域にわたる主体や、市民団体の連携が必要となってくる。なお図表4.1.2に、広域周遊のモデルプラン案の1つを記載する。

図表 4.1.2 炭鉱の歴史めぐり（人の歴史が好きな人向け）

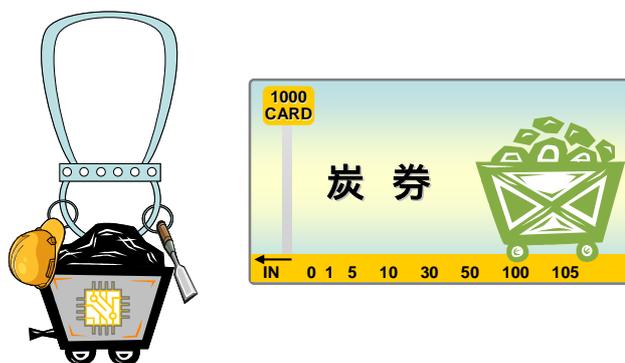


（出典 三菱総合研究所作成）

また民間活力導入調査では、「他の近代化産業遺産群を周遊させるためのインセンティブづくり」も重要であるとされ、そのための方策として下記に示すような周遊券などを考慮することが示唆された。

【世界遺産周遊のためのプリペイドカード】

- ・石炭ストラップ型や炭券型のプリペイドカードをビジターセンターで販売。
- ・このカードを用いると、博物館等の入場料や、ホルモン焼きなどの飲食店で割引サービスが受けられる。
- ・可能であれば、JR など公共交通機関でも使用できるようにする。
- ・このカードを使用した売り上げの一部を、「九州・山口の近代化産業遺産群」や「筑豊エリアの近代化産業遺産群」の活用・保存に使用するスキームも考えられる。
- ・また、世界遺産関連施設へ行くと、マイルージがたまるスキームも考えられる。



(出典 三菱総合研究所作成)

また上記を促進する仕組みとして、経済効果調査や景観形成調査から、各地域や九州・山口の広域にわたる主体で連携を組み、共通ロゴの作成、共通案内板のデザインを作成することが必要であることが示唆された。

(4) その他のエリア(国内)及び海外の多様な主体と、各々との連携

九州・山口エリア以外の主な主体は、その他エリア(国内:例 東京など)の民間企業、住民に加え、海外(観光客、産業遺産先進事例地域)があげられる。

経済効果調査より、その他エリア(国内)に対してファンクラブを設置することが示唆された。九州・山口の近代化産業遺産に慣れ親しんだ人と継続に関係を維持するため、東京など域外者を含めて、九州・山口の近代化産業遺産群のファンクラブを設置するという案である。ファンクラブのメンバーには、リピータになることや、口コミでの宣伝をしてもらうことが期待される。

またこれも、経済効果調査からの示唆であるが、海外からのインバウンドを促進するために、海外の自治体や地域の諸団体からの、多くの視察、研修ツアーを受け入れていくことが考えられる。

例えば世界的な鉄鋼メーカー、POSCO（浦項製鉄）が立地する鉄のまちとして有名な、韓国浦項市においては、市の全職員対象として業務として九州への行政、まちづくり視察研修に参加させており、北九州市のエコタウンや福岡市の環境保全の取り組みやまちづくりなどを視察対象として選んでいる。鉄のまち、企業城下町、浦項市においても日本の先進地の動向や事例を視察調査し、将来の産業構造転換に備えたまちづくりを模索している。これらの動向からも、各地域及び九州・山口エリア広域の主体が、海外の自治体や地域の諸団体と連携していくことの必要性が示唆された。

4 - 2 「九州・山口の近代化産業遺産群」に関わる多様な主体の現状（データ照会結果より）

最初に、「九州・山口の近代化産業遺産群」において、現在実施しているかどうかにかかわらず、取り組むべき事項をまとめると、以下の表のようになる。これは、2. で記載した通りである。

図表 4.2.1 「九州・山口の近代化産業遺産群」において取り組むべき事項

分類	活動内容
総務	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 国、県、市町村への要望（保存・活用計画に対する行政への要望） ➤ 国、県、市町村との折衝（保存・活用計画に対する各行政への調整・アドバイス） ➤ 関係者の意見調整や会議の開催など
プロモーション（集客プラン開発と営業）	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 当該遺産に関する WEB サイトの構築・運営（個別の産業遺産紹介 WEB サイトを作成） ➤ 海外向けの WEB サイト構築（「九州・山口の近代化産業遺産群」WEB サイト 英語版） ➤ プレスリリース（雑誌等で産業遺産が取り上げられるよう働きかける） ➤ イベント開催（当該産業遺産見学ツアー開催等） ➤ マップ（関連資産、観光資産含む）作成 ➤ 訪問者受入のための連携体制整備（観光協会、NPO 等との相互紹介体制） ➤ 産業遺産関連商品の開発・販売 ➤ 交通機関、旅行会社とのタイアップ企画

	<ul style="list-style-type: none"> ➤ PR、広告等（ロケ誘致などを含む）
産業遺産の インタープリ テーション	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 一般市民向けインタープリテーション（教育・啓発活動）の実施 ➤ 地域における補助教材の開発（小中学校別）（社会科の授業で炭鉱産業のロールプレイにより歴史を学ぶ等） ➤ 小中高校のカリキュラム化への交渉（産業遺産を利用した補助教材をカリキュラムに入れ込むよう、教育委員会等と交渉を行う） ➤ 学校への出前授業の受付、派遣（小中学校へ、産業遺産に関する出前授業の実施） ➤ 修学旅行生の受入等、域外者へのインタープリテーション ➤ 当該遺産のインタープリターの募集、育成（産業遺産勉強講座を開催し、その中からインタープリターを育成する） ➤ 当該遺産のインタープリターの管理（スケジュール、受付等）（インタープリターの活動スケジュール管理）
建物・施設の活 用	<ul style="list-style-type: none"> ➤ ライトアップなどの美観の演出 ➤ 物販、飲食施設としての活用 ➤ イベントスペースとしての活用 ➤ 史料館などとしての活用
産業遺産の保 存	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 当該遺産の保存計画の策定 ➤ 当該遺産の保存計画の管理（診断） ➤ 当該遺産の保存作業（自身の作業＋工事発注等） ➤ バッファゾーンの設定（産業遺産を保護するための緩衝エリアの設定） ➤ バッファゾーンの管理（産業遺産を保護するための緩衝エリアの管理） ➤ 保存技術の開発（産業遺産の保存技術を研究・開発） ➤ 遺産群構成計画・保存 ➤ 所轄官庁との調整

注：所有、当該機関のアドミニストレーションは除いて記載した。

一方で、現在の各種主体の取り組み状況は以下の通りである。

これは、3. のデータ照会結果より、九州・山口の近代化産業遺産群に関わる主な多様な主体を整理した結果である。「行政」、「公的機関・団体・第3セクター」、「市民団体(NPO、商工会)」、「民間企業」の枠に沿って整理している。

【行政】

名称	機能
世界遺産登録推進課（室）	プロモーションや関係行政課との調整
文化財保護課	産業遺産を所有、保存計画の策定・実行、保存計画の調整
観光課・広報課	プロモーションやPR
都市計画課	バッファゾーン等の景観保存

【公的機関・団体・第3セクター】

名称	エリア	概要
萩博物館	萩	一般向けインタープリテーションや出前授業や修学旅行生の受け入れなどを実施
下関市立長府博物館	下関	一般向けインタープリテーションを実施
佐野常民記念館・本丸歴史館・佐賀県立博物館	佐賀	三重津海軍所跡についてのイベント開催やインタープリテーションを行なう
（社）長崎国際観光コンベンション協会	長崎	軍艦島のPRやパンフレット作成・旅行開発・インタープリテーションを実施
三角町振興(株)	宇城	三角西港でのプロモーションや施設活用
（財）鹿児島島観光コンベンション協会	鹿児島	維新ふるさと館を核にプロモーションやインタープリテーションを実施

【市民団体】

名称	エリア	概要
NPO萩観光ガイド協会	萩	萩城下町・松下村塾についてインタープリテーションを実施
万田坑ファン倶楽部	大牟田・荒尾	万田坑についてのイベント開催やインタープリテーション小中高への補助教育、修学旅行生受け入れなどを実施
NPO法人 大牟田・荒尾炭鉱のまちファンクラブ	大牟田・荒尾	三池エリアの近代化産業遺産についてインタープリテーション小中高への補助教育、修学旅行生受け入れなどを実施
おおむたフィルムコミッション	大牟田・荒尾	大牟田市内への映画、テレビドラマ、CM等のロケーション撮影を誘致したり、実際のロケをスムーズに進めるための支援等を行う
佐賀伝承遺産研究会	佐賀	三重津海軍所跡についてのイベント開催やインタープリテーションを行なう

NPO法人軍艦島を世界遺産にする会	長崎	軍艦島のPRやインタープリテーションを実施
NPO法人 まちづくり地域フォーラム・かごしま探検の会	鹿児島	鹿児島の地理や歴史、自然を学び、これからの鹿児島のまちづくりについて考えながら、生涯学習・調査研究を実施

【民間企業】

名称	エリア	所有施設
新日鐵(株)	北九州	旧本事務所・旧修繕工場・旧鍛冶工場・東田第一高炉
(社)西日本工業倶楽部	北九州	旧松本家住宅(現西日本工業倶楽部)
日本コークス工業(株)	大牟田・荒尾	三池炭鉱専用鉄道敷跡・三池港(閘門)・旧長崎税関三池支署
エスジーケミカル(株)	大牟田・荒尾	三池炭鉱専用鉄道敷跡内のガス管管理
九州ガス圧送(株)	大牟田・荒尾	三池炭鉱専用鉄道敷跡内のガス管管理
九州電力(株)	大牟田・荒尾	三池炭鉱専用鉄道敷跡内の高圧電線・鉄塔管理
(株)サンデン	大牟田・荒尾	旧三川電鉄変電所
(株)港倶楽部保存会	大牟田・荒尾	旧三井港倶楽部
三菱重工(株)長崎造船所	長崎	向島第3ドック・木型場・ハンマーヘッド型起重機・占勝閣・小菅修船場跡
島津興業(株)	鹿児島	旧集成館・旧集成館機械工場

今回のデータ照会結果から、現状に比べて機能強化が求められるものは以下の通りであった(3-3参照)。

- プロモーション
 - ✓ 遺産に関するWEBサイトの構築・運営(特に海外向け)
 - ✓ 産業遺産関連商品の開発・販売
- 産業遺産のインタープリテーション
 - ✓ 地域における教育教材の開発
 - ✓ 小中高校へのカリキュラム化への交渉
- 建物・施設の活用(博物館や研究施設などへの活用)
- 産業遺産の保存
 - ✓ 保存技術の開発

上記の事柄は、「特に、広域で取り組むべき事柄」と、「基本的には域内で取り組むべき事柄であり、広域では情報（ベストプラクティス）共有を行う」に分けられる。加えて、実施することが想定される主体（行政、市民、行政と市民の連携）の種別に、次章以降考察を行う。

4 - 3 「九州・山口の近代化産業遺産群」において広域連携で取り組むべき具体的事項 (1) 現状、不足しているもの

「3 - 3 データ照会結果まとめ」を踏まえ、今後活動していかなければならないが現状行われていないことを「広域で行うことか、各地域内で行うことか」という観点に、「行政・公的機関（行政・公的機関間の連携含む）で行っていくことか、行政・市民団体などが連携して行うことか、市民団体が行っていくことか」という観点を加え、図表4.3.1のように整理を行った。

図表4.3.1 今後必要となる活動項目

主な主体	広域で行うこと	各地域内で行うこと
行政・公的機関など	・保存技術の開発（高等教育：修士コースなど）	・建物・施設の利用（博物館や研究施設、保存管理センター事務所として活用）
行政・市民団体などが連携	・九州・山口エリアの近代化産業遺産に関する教育教材開発 ・遺産に関するWEBサイトの構築・運営 ・広域の統一ブランド（ロゴ等）の開発	・地域の近代化産業遺産に関する教育教材の開発 ・小中高校へのカリキュラム化
市民団体・民間企業など		・産業遺産関連商品の開発・販売

まず「保存技術の開発」であるが、「世界遺産では、その意義を守ることが最優先事項である」に加え、いずれの地域においても保存技術の開発が取り組まれていない状況を見るに、早急に取り組まれることが望ましい。その際に、研究開発のみならず、**高等教育（修士コース）なども合わせて考える**ことがふさわしい。現状、組織的に九州・山口の近代化産業遺産群の保存研究などに参画している大学は少ないと思われる。

また、「産業遺産のインタープリテーション」について、特に広域では、「九州・山口エ

リアの近代化産業遺産に関する教育教材開発」が求められている。これには、教育プログラムの開発のみならず、**九州・山口の近代化産業遺産全体のインタープリテーションができる人材を育成**することなども考えられる。

更に「プロモーション」については、広域で「WEBサイトの運営（特に海外向け）」を実施することが考えられる。ただし、これに関してはすでに「**九州・山口の近代化産業遺産群**」世界遺産登録推進協議会にて**広域的なWEBサイトが運営されており**、海外向けも次年度開設予定である。ことから、本調査で取り上げる必要は薄いと思われる。

また統一ロゴに関しても、次年度に九州・山口の近代化産業遺産群世界遺産登録推進協議会が中心となり、作成していくことが予定されているため、本調査では取り上げないこととする。

以上より、データ照会票からは、以下を広域で取り組むべき事柄として抽出した。

- **保存・活用に関する技術・方法論の開発（高等教育等も含む）**
- **九州・山口エリアの近代化産業遺産に関する教育教材開発**

（２） 他の調査パートの調査結果により広域で求められる活動内容

具体的に広域で取り組むべき事柄について、先述の見解に加え、本広域ブロック調査の他パートの調査の検討過程で出てきた、多様な主体に関する事柄を加えて検討することとする。

民間活力導入調査から示唆された事例

民間活力導入調査からは、「資金調達」「保存管理（各資産のモニタリングなど）」の必要性について言及された。

産業遺産の保存・活用に民間活力を導入する際にも、全ての費用を民間が追うには負担が大きい（動態保存や、観光客へのアクセス整備等）。よって、民間企業が産業遺産の保存・活用に対して積極的になるためのインセンティブを付与するためにも、資金は必要である。また、海外事例にも、**広域で多額の資金調達**を行っているケースがあった。なお資金調達の一環として「**広域にわたる周遊プリペイドカードの運営**」などが提案された。

さらに、九州・山口の近代化産業遺産群と同様に広域にわたる産業遺産での世界遺産登録となっている海外事例（コンウォール）からは、広域にわたる場合、**保存管理**のモニタリングなどを行う組織や、各主体の調整を担う主体があることが望ましいことがわかった。

経済効果調査から示唆された事例

経済効果調査では、主に観光面での経済効果を見込み、「**広域でのプロモーションや教育旅行（大人の修学旅行）などの誘致**」や「**広域で体験プログラムを総合的に提供する**」「**九州・山口の近代化産業遺産群の全体をインタープリテーションできる人材育成**」など事柄の必要性について言及された。

景観形成調査から示唆された事例

景観形成調査からは、「情報（ベストプラクティス）共有」の必要性が示唆された。この場合に想定していることは、**関連行政機関の連携**であり、各自治体の都市計画課などが、世界遺産としての景観形成を行っていくうえでの注意点や課題、成功のポイントなどを共有する状態である。

これらに九州・山口の近代化産業遺産群に関わる多様な主体の現状（データ照会結果より）で得られた見解を踏まえ、今後以下の事柄について、広域で連携しながら担っていくことが必要であると思われる。

- 高等教育（修士号コースの設置、保存技術開発など）
- 教育教材の開発（体験プログラム開発、子供向け教材開発など）
- プロモーション（周遊システム、修学旅行等含む）
- 関連行政機関の連携（情報（ベストプラクティス）共有）
- 資金調達
- 保存管理（各資産のモニタリングなど）

ここで再度、「九州・山口の近代化産業遺産群」の世界遺産登録推進に立ち返ると、本遺産群は「**企業が所有し稼働している近代化産業遺産群を、機能を保存し、世界遺産的な意義を損なわないことを前提で行っていく**」ことが重要である。

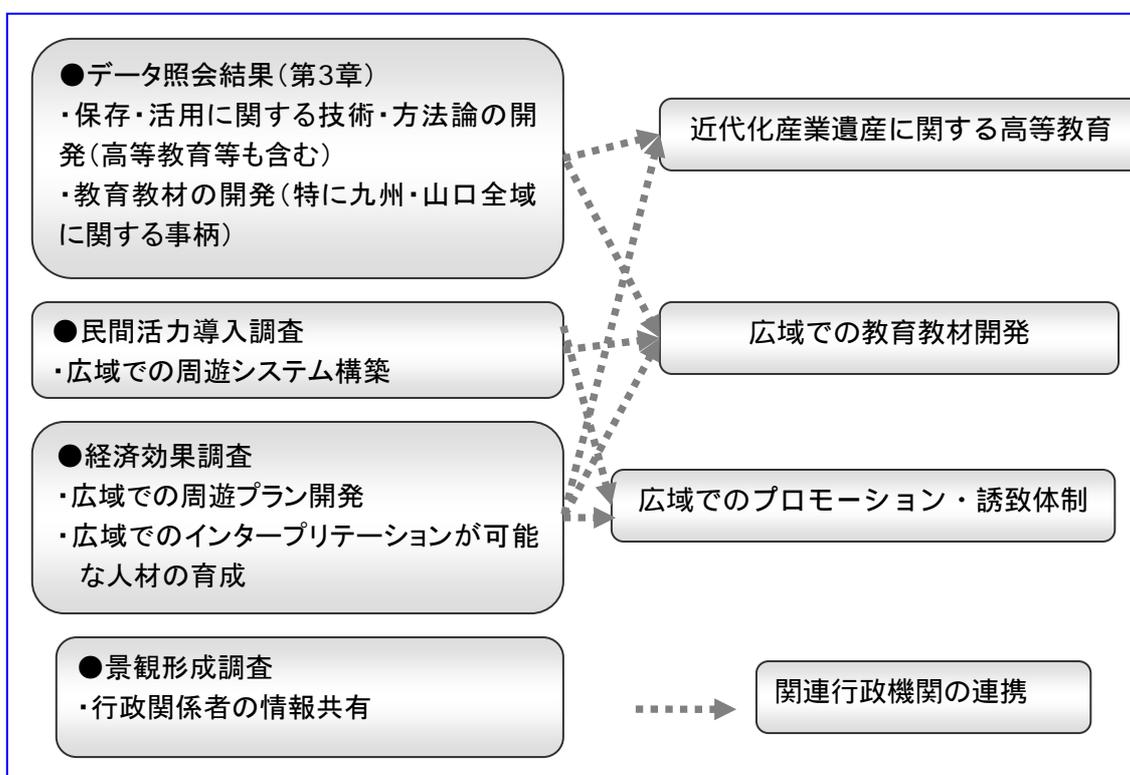
よって、広域で連携しながら担う組織を考える際には、「いかに企業の同意を得やすい仕組みにするか」「**企業の生産活動への影響を十分に考慮しながら慎重に基盤づくりをする**」ことが重要である。

本調査では、九州・山口の近代化遺産群の現状及び海外事例等を調査し、そこから導き出される広域連携について考察を行ったが、これは議論の最初の段階であり、今後民間企業の遺産所有者などと慎重な議論を行っていき、「九州・山口の近代化産業遺産群」のあるべき姿を描き出すことが必要である。特に、「**保存管理**」「**資金調達**」については、**慎重に議論を積み重ねていくことが重要**である。

よって、本報告書では、**前述以外の「近代化産業遺産に関する高等教育」、「広域での教育教材開発」、「広域でのプロモーション・誘致体制」、「関連行政機関の連携（情報（ベストプラクティス）共有）」**についての拠点整備を目指し、案を作成した。

また、特にわが国における特徴的存在になるように、「近代化産業遺産に関する高等教育」機能を持つ拠点の機能整備を重視して案を作成した。

図表 4.3.2 広域で取り組む事柄



4 - 4 近代化産業遺産に関する高等教育

今後「九州・山口の近代化産業遺産群」が世界遺産登録に向けて活動を行っていく中で「世界の遺産になる場合、その意義を守ることが最優先事項」であることを踏まえ、近代化産業遺産に関するグローバル・スタンダードの保存の考え方や技術を関係者（所有者、行政、市民団体など）が理解すること、またその技術を実際に「九州・山口の近代化産業遺産群」へ実践していくことが重要である。また、同時に技術開発も重要になってくるため、「研究機関」及び「教育機関」を兼ね備えている大学の形態で実施することが望ましいと思われる。

ここで、日本では「近代化産業遺産の世界遺産登録」の例はまだなく、保存・活用の考え方や技術などは、まだ海外に学ぶべく所多くあると思われる。

よって、**近代化産業遺産群に関する保存・活用、加えて世界遺産としての保存・活用を世界に先駆け確立し、実践している海外先進機関等と提携して**九州・山口エリアで「近代化産業遺産に対する高等教育（保存・活用の技術開発含む）」を行うことを提案する。

提携先としては、仮の案として「世界的な先進事例である」「九州・山口の近代化産業遺産群を海外から評価している海外有識者と関連が深い」ことより、アイアンブリッジ・インスティテュート（及びパーミンガム大学）とした。

なお、本修士コースの設置により、副次的な効果として、「保存技術開発拠点」「産業教育拠点」となることにより、以下のような地域経済への波及効果も期待される。

- 国際・国内学会（国際産業遺産保存委員会など）の誘致
- 産業遺産の保存技術を持つ民間企業のクラスターが形成される

対象としては、世界遺産の所有者や、関連する建築・土木業者、行政側の担当者など、世界遺産に関して専門的な見識を有する人を対象に、修士号コースを提供。また、通常の研究室もそなえ研究も実施する。

高等教育を実施する際には、主に以下の2パターンが考えられる。

パーミンガム大学のサテライト校を、新しく九州・山口エリアに設立する

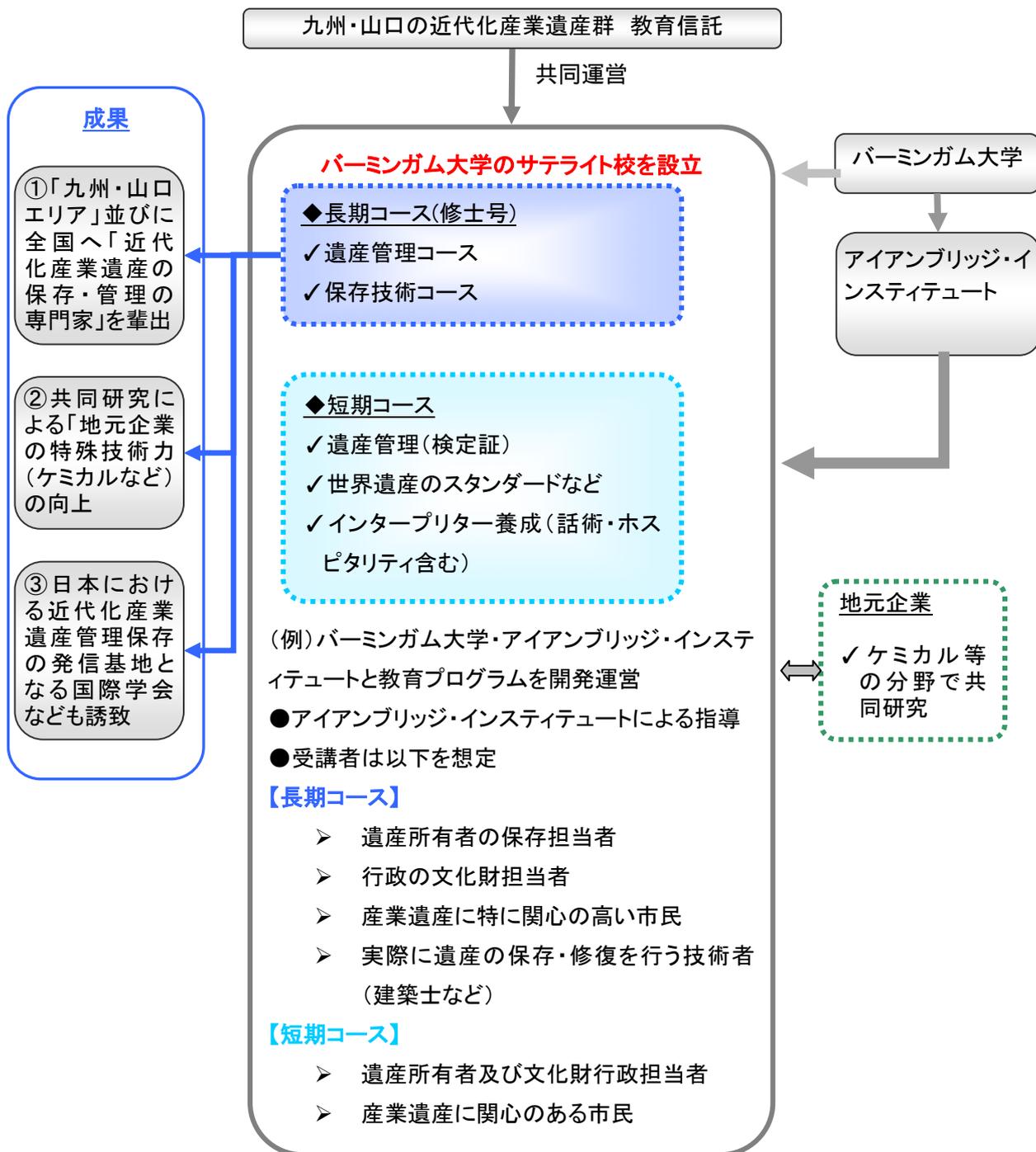
九州・山口エリア内の国内大学が、パーミンガム大学と提携し、修士コースを運営する

なお、いずれのパターンを取るにせよ、国内既存ポテンシャル及び海外との連携が重要になってくる。下記に連携が考えられる主体を記す。

- 国内：文化庁、東京文化財研究所（特に保存修復科学センター：近代文化遺産研究室など）、産業考古学会など
- 海外：ICCOROM（イワロム：文化財保存に関する国際機関）など

下記に具体的な概要案イメージ（パターン の場合）を示す。

図表 4.4.1 「九州・山口の近代化産業遺産群」修士コース設置案 概要



なお高等教育ではないが、実際に遺産の保存・修復を行う技術者への講座設立という面では、国内の先進事例として「兵庫県ヘリテージマネージャー養成講習会」があげられる。

「ヘリテージマネージャー」とは、地域に眠る歴史文化遺産の発見、保存、活用を通じてまちづくりを行う人材であり、兵庫県教育委員会は、これらの人材を養成する講習会を、全国に先駆けて開始した。修了後の登録制度によって受講生に活動の機会を提供し、「机上の資格」に留まらない「実践的な資格」とすることを可能にした。

講習会は建築士の資格を持つ人を対象に、兵庫県建築士会が運営している。主なカリキュラムは以下である（出典 兵庫県ヘリテージマネージャー養成講習会 受講者募集用紙）。

- ヘリテージマネージャーの基礎知識
 - ✓ 保存修復・保護行政及び保存事業の歴史と修理手法の考え方
 - ✓ 建築基準法の歴史・現行建築基準法と文化財修理 など
- 建築修復の技法・工法
 - ✓ 伝統的建築物の技法
 - ✓ 近現代建築物の工法について など
- 環境計画（町づくり関係）
 - ✓ 文化財と防災（文化財の「知恵」を活かした防災計画）
 - ✓ 歴史環境の整備 など

巻末に資料編として、アイアンブリッジ・インスティテュートの概要を記述したので、参考としていただきたい（出典 Ironbridge Institute ホームページ）。

4 - 5 教育教材開発

世界遺産の意義をインタープリテーションすることは、世界遺産登録前も世界遺産登録後も非常に重要な事柄である。インタープリテーションには、主に以下が考えられるが、各々に対して教育教材開発が必要である。

- 子供へのインタープリテーション
- 教師・ボランティアガイド向けのインタープリテーション
- 一般人向けのインタープリテーション
- 専門家向けのインタープリテーション（これに関しては、4 - 4を参照）

(1) 子供へのインタープリテーション

ヨーロッパでは小学校の授業のカリキュラムの一環として産業遺産を訪れ現場で体験学習することが多い。下記に、欧米で行われている子供向けのインタープリテーションの事例を述べる。

- 例1 . ローエルでは小学校の社会科の授業で工場町のロールプレイで歴史を学ぶ。海外との競争が厳しくなる中、劣悪な労働環境で仕事をする労働者は労働環境の改善を求めている。しかしながら、競争力をあげるために、労働賃金を抑えようとする経営者と新たに仕事を求めて街に来た労働者の軋轢をロールプレイで学ぶ。
- 例2 . CAD SYSTEM を使い工場の設計（蒸気エンジン、エレベーター、ポンプ他、炭鉱のシステムなど）をする。（中学校の理科の授業）
- 例3 . 工場の新しい機械を発明した場合の特許の申請の仕方を社会の授業で学ぶ。産業遺産をどのように社会教育に還元するかという公共教育との連携がある。
- 例4 . 昔の言葉、炭鉱労働のなかでの労働管理システム。

現在、日本の小中学校では、様々な形での郷土教育が実施されているが、産業遺産の意義に特化した教材を使用している地域はほぼ無いと思われる。なお、九州・山口エリアの先行事例として、荒尾市では、次回の教育カリキュラムに産業遺産に関する教育プログラムを入れ込むことを検討している。

ここで特に広域で各主体（市民団体と教育委員会）が連携して取り組むべき事については、九州・山口エリアの近代化産業遺産全般についての分かりやすい冊子（教材など）を作る事があげられる。

なお、その際に導入として「九州・山口の近代化産業遺産の歴史漫画本」を作成する事も考えられる。

(2) 教師・ボランティアガイドへのインタープリテーション

子供や一般の人へのインタープリテーションを行う場合、教える側（教師・ボランティアガイド）向けの少し深いレベルの内容に加え、「人に説明する際の話術の訓練やホスピタリティ」などの研修及び教材が必要となる。

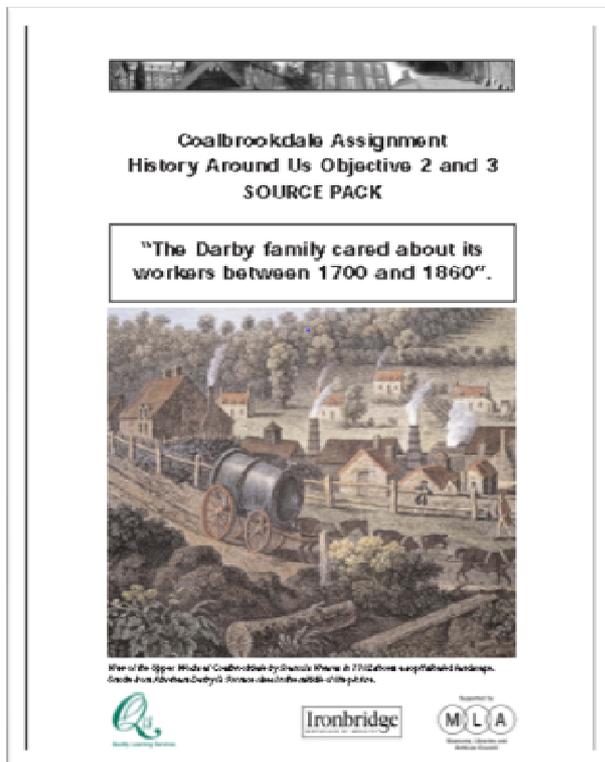
ここで、教える側が使用する教材のうち、九州・山口エリアの近代化産業遺産全般についての教材は広域で作る事が望ましいと思われる。また、話術やホスピタリティの研修は、研修プログラムを広域連携で開発し、その後、キャラバンを組んで各地域で研修を実習することも考えられる。

また教職員の研修に近代化産業遺産に関する内容を入れ込むといったように、システムとして組み入れていくことも考えられる。

ここで教材開発に関して、いくら良いテキストを作成しても時代と共に陳腐化してしまう可能性があるため「常にテキストをアップデート」していく事も必要だと思われる。このように、毎回新しい情報を少しずつ入れ込むことにより、テキストのレベルを一定に保つことが出来る。この場合、年数回テキストをアップデートして毎回少しずつ印刷して配布するスキームも考えられる。

なお、参考のため、アイアンブリッジ・インスティテュートが開発した教材の例を次に述べる（出典 Ironbridge Gorge Museums ホームページ）。

【補足資料：アイアンブリッジ・インスティテュート 教育素材の事例】



教科：歴史

レベル：GCSE（日本の中3～高校1年程度）

“ The Darby family cared about its workers between 1700 and 1860”

（表題：ダービー(Darby)家は 1700 年～1860 年の間、労働者保護を行っていた）

概要

本教材は、Ironbridge Museum 内のコールブルックデール製鉄所（Coalbrookdale）への社会科見学（Field Trip）を踏まえたうえでの課題（Assignment）となっている。ダービー（Darby）家は、コールブルックデールで石炭製鉄法を開発して産業革命に貢献した。

本課題では、「ダービー（Darby）家は 1700 年～1860 年の間、労働者保護を行っていたという供述に対して、社会科見学で得られた知識、また参考資料を使って、それを支持するための小論文（約 1000 ワード）の作成が求められている。

また、副題として、社会科見学で得られた知識と参考資料のどちらが、本小論文を作成するにあたり役立ったか、またその理由についても述べることが求められている。

教材の内容

本教材では、最初に主課題が提示され、次に副課題（Suggested Plan）が提示され、残りの

コンテンツは全て参考資料となっている。

参考資料は計 15 あり、本課題の小論文を作成するにあたり、生徒が使用することが求められている。

Page	Content
3	History Around Us Objectives 2 and 3
4	Suggested Plan
5	Source 1 - Arthur Raistrick, <i>Dynasty of Ironbunders - The Darbys of Coalbrookdale</i> (1963).
6	Source 2 - Ironbridge Gorge Museum Trust - <i>Museum of Iron, Coalbrookdale</i> (1985).
9	Source 3 - Geoff Alton, <i>Exploring Coalbrookdale</i> (1987).
17	Source 4 - Ironbridge Gorge Museum Trust - <i>The Quaker Burial Grounds Information Sheet No. 3, (c.1982).</i>
20	Source 5 - Colin Shephard, Andy Reid and Keith Shephard, <i>Peace and War</i> (1999).
21	Source 6 - Mike Pooley, <i>Coalbrookdale, 3 Historic Woodland Walks</i> (2008).
22	Source 7 - Christine Vialls, <i>Iron and the Industrial Revolution</i> (1980).
25	Source 8 - W. Grant Muter, <i>Building of an Industrial Community</i> (1979).
27	Source 9 - Dr. Kay, <i>1832 Writing About Manchester</i> .
28	Source 10 - <i>Parliamentary Reports</i> (1842).
33	Source 11 - Barrie Trinder, <i>The Industrial Revolution in Shropshire</i> (1981).
35	Source 12 - Edward Thomas Jones, <i>Chapel Row, Coalbrookdale August 4th 1857.</i>
37	Source 13 - Ironbridge Gorge Museum Trust, <i>The Iron Works of Coalbrookdale - Moral and Religious Training of the Workforce 1846.</i>

採点基準

採点基準もここで明記されている。採点基準によると、参考資料をうまく活用できている場合、高い得点が得られるとなっている。一方、建設物の説明や、参考資料などの根拠の無い記述があった場合は、得点は得られなくなっている。

(3) 一般人向けのインタープリテーション

一般人向けのインタープリテーションについては、市民団体等が中心となり比較的行われていることが多い。なお、九州・山口エリアの先行事例として、鹿児島県では平成 22 年度に、「近代化産業遺産普及啓発・地域づくり事業」として、近代化産業遺産“出張講演”の仕組みづくりを行う。

これは、多様な主体（地域住民（町内会等）、一般県民、教育者、観光関連業界等民間団体等）への普及啓発を強化するため、地域や各種団体等からの要請に応じて、セミナー、会議、イベントなど人の集まる場所に出向いて遺産の世界的な価値等を普及啓発する出張講演の仕組みをつくり、NPO がニーズの掘り起こしや講演等を行うものである。

特に、遺産周辺地域の住民には、今後、景観づくりのビジョン策定等のため、遺産の世界的な価値を十分認識してもらうことを行う。なお、鹿児島市による町内会への説明に同行するなど、連携を図ることも想定されている。

なお、教育教材の一環として、体験プログラムも考えられる。特に、三池エリアや筑豊エリアの炭坑に関する体験プログラム案の詳細は民間活力導入調査の報告書に、鹿児島エリアに関する体験プログラム案の詳細は景観形成調査の報告書に記した。

(4) 広域連携で行うべき事柄

(1)～(3)で見てきたことに加え、本産業遺産群は九州・山口エリアに渡るため魅力的な産業観光周遊プランを作成し、提示することが必要とされる。その際に、九州・山口エリアの近代化産業遺産群について、全体感を持ちインタープリテーションを行う人材が必要となることが想定される。そのような周遊プランの開発及び人材の育成は、個々のエリアだけでは困難である。よって、広域で取り組むことが考えられる。

これらを踏まえ、教育教材開発に関して実施すべきことを「広域で行うこと」及び「各地域で行うこと」に分けて以下に示す。

図表4.5.1 教育教材開発に関して実施すべき事柄

広域で行うべき事柄	各地域で行うべき事柄
<ul style="list-style-type: none"> ・九州・山口の近代化産業遺産群全体をインタープリテーションする周遊プランの開発(世界遺産ルート) ・九州・山口の近代化産業遺産群全体をインタープリテーションできる人材の育成(4-4に示す高等教育機関で行うことも想定) ・各地域と組んだプログラムを開発(不足しているプログラムの拡充) 	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域の産業遺産をインタープリテーションする教育プログラムの開発(小中学校用など) ・各地域の産業遺産をインタープリテーションする人材の育成(行政と市民団体が協働して生涯学習講座を設けるなど) ・域内住民に対しての、インタープリテーション(セミナー、シンポジウム、出前授業など)

4 - 6 プロモーション・誘致体制

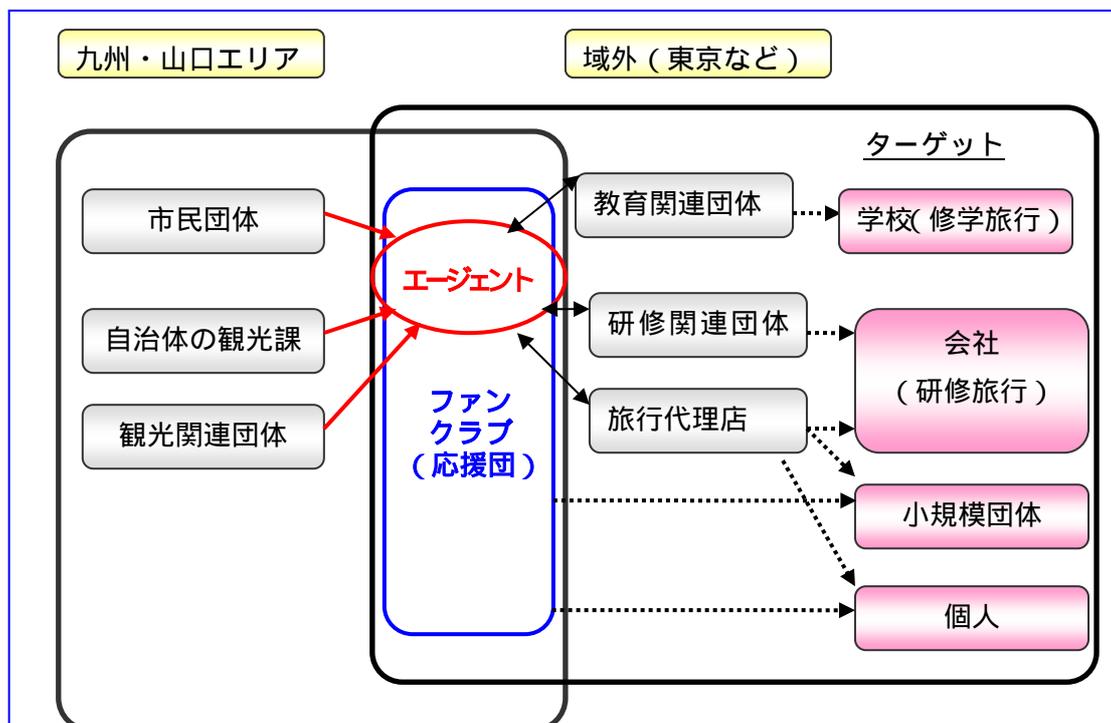
「九州・山口の近代化産業遺産群」の域外の人々へのインタープリテーションとしては、産業観光（修学旅行、社員旅行含む）があげられる。なおその場合の副次的な効果としては、宿泊等による地域への経済効果が考えられる。

一方、現在域外（東京など）における、九州・山口エリアの近代化遺産群のプロモーションは、進んでいるものの、近代化産業遺産群を入れ込んだ修学旅行や社員旅行などは少ない。この要因として、九州・山口エリアの域外（東京など）事務所や県人会では、各県についてのプロモーションが主であり、組織として九州・山口エリア全体のために動くことが困難である傾向があることがあげられる。

よって現状を打破するためには、九州・山口エリアとして、「**域外（東京など）に九州・山口の近代化産業遺産群ファンクラブを作り、更に中核の人にエーエージェントになってもらい域内のターゲットへ働きかけをしてもらう**」仕組みを構築することが考えられる。

なお、このエーエージェントの役割は、コーディネート的なものが求められている。学校の求めること、旅行会社の求めること、地域の求めること、それらをコーディネートする役割が最も必要とされている。学校は教育効果のほか、安心・安全を求めている。旅行会社は利益に加え、安心・安全。地域としては自分たちの価値のアピールと、地域への経済効果を意識している。それらをうまくコーディネートすることでこのような動きは広がっていくと考えられる。

図表 4.6.1 広域でのプロモーション



働きかけをする際には、ターゲット別に行うことが望ましく、主なターゲットとしては、「学校（修学旅行）」、「会社（研修旅行）」、「小規模団体」、「個人」が考えられる。各々の場合について簡潔に述べる。

(1) 教育関連団体及び学校（修学旅行）

修学旅行の行き先として、九州・山口エリアの近代化産業遺産を入れこむことが考えられる。この場合、エージェントは教育関連団体と連携して、各学校へのプロモーションを行うことが想定される。教育関連団体は学校や大手進学塾だけでなく、高校生への強固なネットワークを保持している NPO などとも連携して行うことが想定される。

なお九州・山口エリアの先行事例として、大牟田・荒尾炭鉱のまちファンクラブで東京の学校の修学旅行を受け入れたことがあげられる。詳細を以下に示す。

修学旅行の受け入れ

- 学校所在地：東京
- 見学先：石炭産業科学館、宮原坑
- 受け入れ団体：大牟田・荒尾炭鉱のまちファンクラブ
- 生徒規模：150 人程度（見学時には 1 組 40 人程度）
- 成果：今までは産業遺産及び日本の近代化に興味を抱かなかった生徒でも、実物を見て、インタープリテーションを受けることにより興味を持つようになることがわかった。また機械の構造のみならず、当時の人のストーリー（家での生活、娯楽など）が印象に残っている生徒も多かった。
- 課題：
 - ◇ 1 組の人数は 10 人程度が望ましい。
 - ◇ 資料があまり手に入らず、教師・生徒共に事前学習が不十分であった。
- 今後の改善点：
 - ◇ 更なるインタープリターの増員
 - ◇ 産業遺産に関する副読本の充実
 - ◇ 働く人のドラマに焦点をあてたインタープリテーションも行う

(2) 研修関連団体・旅行代理店及び会社（研修旅行）

社員研修の一環として、九州・山口エリアの近代化産業遺産の視察研修旅行を行うことが考えられる。特に製鉄・重工業・家電メーカーなど関連する業界の新入社員が、先人のストーリーを学び体感することにより、自分の仕事に誇りを持ち、高いモチベーションで仕事に臨む方策の 1 つとなる可能性がある。

よって、研修などを行っている会社や旅行代理店と連携し、研修旅行の一環として九州・山口エリアの近代化産業遺産の視察研修旅行のプロモーションを行うことが考えられる。

(3) 旅行代理店、小規模団体及び個人

小規模団体（各種サークル、町内会、同窓会、各種市民団体、家族など）や、個人として九州・山口エリアの近代化産業遺産の見学に来る層に対しては、東京のファンクラブから口コミや、ファンクラブによるプロモーションイベントなどで働きかけることが考えられる。

なお現状のNPOとして業態として可能性が最も高く、施設の改造も不要なのは上記のような小規模体であると思われる。

4 - 7 関連行政機関の連携

今後、九州・山口の近代化産業遺産群の世界遺産登録推進が進むにつれて、関係者間の情報共有が重要になってくる。特に、保存管理計画に関わる可能性が高い自治体の都市計画課などが、ユネスコのオペレーショナルガイドラインの遵守など初めてのことに對して、お互いにベストプラクティスを共有することは有意義であると思われる。

その際、実際に顔を合わせる定例会議以外にも、ナレッジ・シェアソフトの使用など、遠隔地同士でも恒常的に情報共有を行う仕組みが必要である。

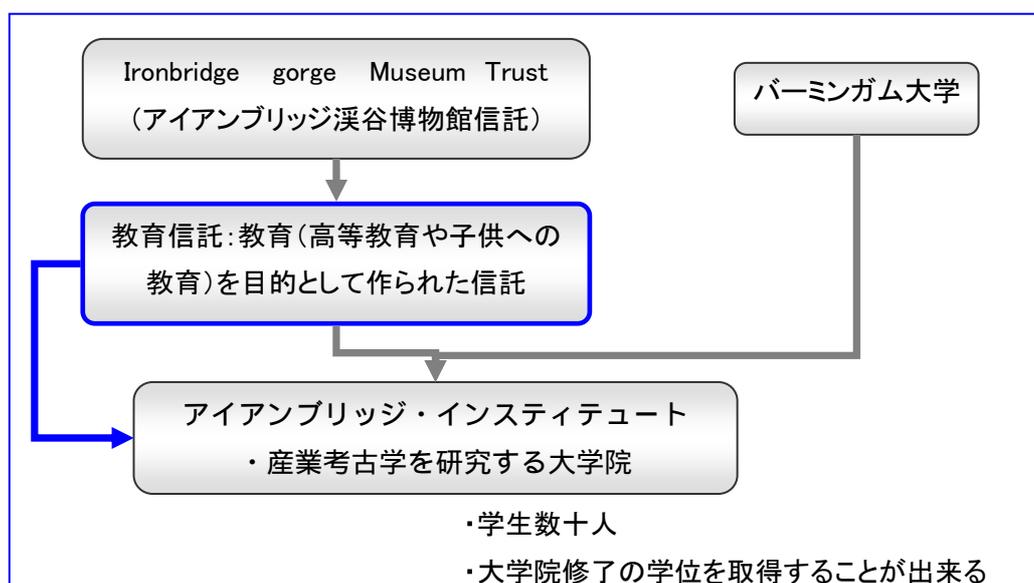
【資料編】

【資料編】(出典 Ironbridge Institute ホームページ)

(1) アイアンブリッジ・インスティテュート概要

アイアンブリッジでは、バーミンガム大学と共同で産業考古学を研究する大学院（アイアンブリッジ・インスティテュート）を運営している。日本の博物館では、大学院のプログラムを運営している所は少ないが、ここでは、ヘリテージマネジメント（遺産管理）などの産業考古学を修士課程で教えている。又、研究開発なども行われている。

図表 . 1 運営状況



アイアンブリッジ・インスティテュートでは「高等教育」に加え、子供への教育も行っている。詳細を次に示す。

(2) アイアンブリッジ・インスティテュートが提供する専門プログラム

アイアンブリッジ・インスティテュートが提供する専門プログラムは以下の8つである。通常の修士課程（2年）に加え、短期（10日間）もある。

- MA in Heritage Management（修士：遺産管理）
- MA in Heritage Management by Distance Learning（修士：遺産管理（通信科））
- MA in Historic Environment Conservation（修士：歴史環境保全）
- Diploma in Heritage Management（学士：遺産管理）
- Diploma in Historic Environment Conservation（学士：歴史環境保全）
- Certificate in Heritage Management by Distance Learning（検定証：遺産管理（通信科））
- Certificate in Museums Management（検定証：博物館管理）

● Research Degrees - MPhil and PhD (リサーチディグリー：修士及び博士)

主なプログラムのカリキュラムを以下に示す。

MA in Heritage Management (修士：遺産管理)

遺産管理の修士号は 180 単位であり、期間は 2 年間である。カリキュラム概要を以下に示す。

1 年目

- Heritage Conservation Management (遺産保全管理)
- Business Management & Finance for Heritage (遺産経営管理及び財務)

2 年目

- Heritage Marketing (遺産マーケティング)
- Heritage Interpretation (遺産のインタープリテーション)
- Dissertation (論文執筆)

MA in Historic Environment Conservation (修士：歴史環境保全)

歴史環境保全の修士号は 180 単位であり、期間は 2 年間である。カリキュラム概要を以下に示す。

1 年目 (Module 1: Basic Concepts in Conservation) (保全の基礎概念)

- The Historic Environment (歴史的環境)
- Conservation Ethics and Philosophy (保全の倫理・哲学)
- Legislative Background (法的背景)
- Specifications and Conservation Plans (設計及び保全計画)
- Understanding British Buildings (英国建築の理解)

2 年目 (Module 2: Management and Project Design) (管理及びプロジェクト計画)

- Defects and remedial measures (欠陥及び改善策)
- Sustainability and adaptation (持続可能性及び適応)
- Financing Conservation (保全融資)
- Project and disaster management (災害管理)
- Deliver Dissertation proposal (卒業論文テーマ提出)
- Heritage Management (遺産管理)
- Dissertation (卒業論文)

Practical Workshops

- The use of lime in historic build (歴史的建造物への酸化カルシウムの利用)
- The conservation and repair of stone (石材の保全・修復)
- Ferrous and non-ferrous metals in conservation (保全における鉄鋼材・非鉄鋼材)
- The conservation of twentieth century buildings (20世紀建造物の保全)
- Ceramic building materials (セラミックの建造素材)
- The conservation of structural and non-structural timber (構造木材・非構造木材の保全)
- Recording historic buildings (歴史的建造物の記録)
- Large object conservation (大きな物体の保全)
- Conservation of historic interiors (歴史的インテリアの保全)
- Introduction to traditional estate management (伝統的不動産管理)

Certificate in Heritage Management by Distance Learning(検定証:遺産管理(通信科))

遺産管理の検定証のコースの期間は1年間である。カリキュラム概要を以下に示す。

- Principles and Ethics of Heritage Management (遺産管理の原則・倫理)
- Good Practice in Heritage Management (遺産管理における優れた実践)
- Heritage Management Dissertation (卒業論文)

Certificate in Museums Management (検定証:博物館管理)

遺産管理の検定証のコースの期間は10日間である。カリキュラム概要を以下に示す

- Museum Conservation (博物館保全)
- Museum Finance (博物館会計)
- Museum Marketing (博物館マーケティング)
- Museum Interpretation (博物館演出)
- Museum visits (博物館訪問)
- Workplace Module (現地モジュール)

Research Degrees - MPhil and PhD (リサーチディグリー:修士及び博士)

リサーチディグリーとは学生が独自の研究テーマに基づいて研究を進め、その成果を論文などの形にまとめて学位を得るプログラムを指す。アイアンブリッジ・インスティテュ

ートでは修士号と博士号に対応しており、以下のリサーチエリアを専門としている：

- Site and Museum Management（現場・博物館管理）
- Heritage values（遺産価値）
- The Archaeology of the Industrial Age（産業革命時代の考古学）
- Landscape and Environmental Archaeology（地形及び環境考古学）
- Archaeological Resource Management（考古学的資源管理）
- Visualisation and Graphical Interpretation（視覚及び図形解釈）

（３）卒業生の進路

アイアンブリッジ・インスティテュートの卒業生は、遺産管理や歴史環境保全の専門性を活かし、博物館や美術館、ナショナル・トラストなどで働くケースが多い。下記に一例を載せる。

卒業生の進路（勤務地及び役職）

- English Heritage（英国遺産） Head of Interpretation
- Herefordshire Museums（ヘレフォードシャー博物館） Community Museums Officer
- Birmingham Museums & Art Gallery（バーミンガム博物館及び画廊） Commercial Operations Manager
- Tyntesfield, National Trust（Tyntesfield ナショナル・トラスト） Skills Supervisor
- Saltaire（ソルテア） World Heritage Site Officer
- Arlington Court, National Trust（アーリントン宮廷ナショナル・トラスト） Visitor Services Manager

また、アイアンブリッジ・インスティテュートには海外からの留学生も多数いる。卒業後は自国に戻り、遺産管理や歴史環境保全の専門性を活かし、博物館などで働くケースが多い。次ページに一例を載せる。

海外出身の卒業生（勤務地 役職）

- Industrion Museum（オランダ産業博物館） Collections Manager
- Skansen（スウェーデンの自然博物館）Marketing Manager
- Field Museum, Chicago（シカゴ自然史博物館）Curator
- Indian National Trust for Art & Cultural Heritage, New Delhi（ナショナルトラスト・インド）Programmes Director
- Fort Jesus Museum（フォート・ジージス博物館・ケニア）Curator, Conservation Services
- STOA, Barcelona（スペイン）Historical Consultant
- University of Tarapaca（チリ）Education Officer
- National Museum, Ivory Coast（コートジボワール国立博物館）Curator
- Odense City Museum（デンマーク）Curator
- Grenada National Museum（グレナダ国立博物館）Curator

